

経営体育成基盤整備事業  
尾倉・千代丸地区  
令和7年度 起工第1号  
ほ場整備工事（尾倉工区）

特記仕様書

福岡県八幡農林事務所

## 第1章 総則

### 第1条（目的及び適用範囲）

1. この特記仕様書は、経営体育成基盤整備事業 尾倉・千代丸地区における、ほ場整備工事の適正を期するため、福岡県農林水産部が定めた「福岡県農林水産部土木工事共通仕様書（令和7年4月1日）」（以下「共通仕様書」という。）と共に「福岡県八幡農林事務所」（以下「発注者」という）と「工事受注者」（以下「受注者」という）との間に締結された「工事請負契約書」に添付するものである。
2. ほ場整備工事は、関係農家の財産であり、農業生産の基盤である農地及び付帯施設の整備工事であるが故に、常に良心的な施工を心掛け、契約書等に定められた事項を厳守することは勿論、関係者とのトラブル等が起らない様に、監督員及び関係機関（市町村及び土地改良区等）と連絡を密に行い、入念に施工しなければならない。

### 第2条（工事内容）

#### 1. 内容

本工事は、経営体育成基盤整備事業 尾倉・千代丸地区において、ほ場整備工事を行うものである。

#### 2. 工事箇所

福岡県遠賀郡遠賀町大字上別府、虫生津

#### 3. 工事概要

整地工、用水管路工、排水路工、道路工、揚水機場工他（概要は別紙図面のとおり。）

### 第3条（工事の施工）

1. 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
2. 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

### 第4条（設計図書）

1. 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
2. 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

### 第5条（用地等）

1. 発注者が手配する用地以外に、工事施工のため一時的に必要な用地は、受注者の責任において手配するものとし、その結果を報告しなければならない。
2. 発注者が手配している工事用地等については工事施工に先立ち、用地境界、使用条件等の確認を行わなければならない。また、工事施工上必要な用地の返還に当たっては使用条件に基づき必要な措置を講じた後、一切の物件を撤去し現状に復して所有者に返還し

迷惑をかけないようにしなければならない。

3. 労務宿舍・現場事務所等の土地補償については受注者の負担とする。

#### 第6条（提出書類及び工事打合せ等）

1. 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。

福岡県ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)

2. 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。

① 工事打合書

② 施工管理関係記録

③ 工事写真

- ④ 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。

⑤ その他必要な書類

・福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

#### 第7条（検査）

1. 工事の検査のため必要がある場合には、その工事の一部または全部の工事を中止させ破壊させることがある。この場合受注者は、監督員の意向に従い検査に必要な機械器具等を提供し協力しなければならない。
2. 検査の結果、工事の一部または全部に欠陥が発見された時は、受注者の負担において、監督員の指示に従い改築、取替えまたは補強しなければならない。
3. 管渠工事は工事完成後に通水試験を行い、所定の通水を確認後に工事完成したものとするが、揚水機の試運転も合わせて行うので、ポンプメーカーと協力のうえ、遺漏のないようにしなければならない。
4. 通水試験に際しては、受注者は立会することは勿論、試験の結果、施工不良等のため通水に支障を来たした場合は、通水試験に合格するまで改築または補修工事を自己の負担で行わなければならない。
5. 受注者は工事しゅん工後といえども、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意をもって対応に努めるものとする

#### 第8条（交通誘導警備員）

1. 本工事に配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づき交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）を規制箇所毎に1名以上配置するものとする。

ただし、所轄警察署との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。

2. 交通誘導警備員については、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果又は条件変更

等に伴い員数に増減が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

3. 受注者は工事の共通仕様書の外、特に次の各項については監督員の同意を得たうえで必要な手続きを行い、適当な措置を講じなければならない。

- ① 立入禁止区域の設定
- ② 道路交通制限または禁止
- ③ 危険物の取り扱い
- ④ 河川小水路の流水制限等
- ⑤ ダンプトラック等を使用する工事の場合は関係機関と十分協議して交通安全対策に必要な具体的内容を定め、これを誠実に履行し事故防止に努めなければならない。

#### 第9条（建設発生土の搬出先【準指定】）

1. 設計における建設発生土の搬出先は遠賀町大字木守地内の遠賀町が管理する遠賀川駅南の土砂集積地とする。なお、受注者は搬出先を別紙搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 別紙搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
6. 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

#### 第10条（工事用仮設）

1. 揚水機場を建設するにあたり設置する仮設構造物は別図に示すとおりである。
2. 受注者が任意で施工する一般仮設は、工事施工に十分な規模で、労働基準法その他の関連法規に違反しないものとする。工事完了後は原形復旧を原則としてこれらの施設を速やか撤去し、後片付けを行うものとする。
  - ① 設計書及び設計図に指示されたもの、あるいは監督員が特に指示したもの（以下、「指定仮設」という）については、受注者は指定どおり施工する。ただし、受注者が代案を希望する場合は、関係図面を添付のうえ監督員の承認を得て実施することができる。この代案により設計変更が生じる場合は受発注者協議の対象とする。
  - ② 指定仮設以外の仮設（以下、「任意仮設」という）について、施工に先立ち周囲の状況、地盤反力、掘削深さ、土質、地下水位、土圧、乗載荷重等を十分検討し、設置場所、構造、規模、施工方法、構造計算、カタログ等を添付した施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。仮橋工、仮廻し水路工、仮設土留、仮締切工において、仮設H鋼及び鋼矢板等の打設、

引抜きを行う場合、騒音、振動等の対策について十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

なお、騒音、振動の基準値は、「騒音規制法」及び「振動規制法」並びに設計図書によるものとする。

- ③ 仮設道路用地の整地復旧の詳細については、監督員、受注者及び地権者と協議のうえ決定することとする。
- ④ 仮設道路用地の整地復旧が完了した際は監督員にその旨を届け出て、監督員及び地権者の立会検査を受けた後に返還しなければならない。
- ⑤ 指示された仮設道路用地については、工事期間中受注者の責任で管理し、第三者による産廃物等の異物が搬入されないようにしなければならない。

#### 第11条（その他）

1. 工事に先立ち、排水路の荒掘り、暫定的な小排水路の掘削等の排水対策を講じ、地表水の排除、地下水の低下による地耐力の増加及び機械力の効率、効果を図らなければならない。
2. 既設道路を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住人、家屋その他の構造物等に損害を与えないように留意しなければならない。
3. 重機械の搬入、搬出に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。若し、損害を与えたときはその管理者または所有者に連絡協議のうえ、補修または復旧を受注者の負担で行わなければならない。
4. 地区外の水排水のため水路を締め切る場合は、施工前に監督員及び水利権者と十分打合せのうえ、関係者に迷惑がかからないよう施工しなければならない。
5. 施工地区内において施工や営農の障害となる既設の暗渠、橋梁、石垣等の構造物は取り除き、石材、樹木、雑物等の発生物は、監督員が指示する場所に運搬、集積し、監督員の指示に従い処理しなければならない。
6. 施工地区内にはそうら層が広く分布しているため、工事区域に隣接する道路、耕地、宅地等、地区境界での工事施工については、振動等に対し、特に細心の注意を払って施工しなければならない。
7. 工事中は、交通、水利、その他について、関係者に迷惑をかけないよう適切な保安防護施設を設けなければならない。保安防護施設の有無にかかわらず第三者に支障、損害を与えた場合は、受注者がその責任を負うものとする。
8. 地区境界の境界杭等は、工事中十分に保護し、存続させておかねばならない。
9. ほ場整備事業は、施工区域が広範囲であるため区域内には幾つかの集落があり、常に第三者の出入りがあるので、地区内に接続する道路には、地区内入口に工事中の標識を設置し、第三者に対しても十分に安全確保の対策を講じなければならない。
10. 生活道路等の路線変更、切替道路等については事前に関係者と打合せ、切替時を周知させるとともに、標識（夜間工事標識、路線変更案内板等）を設置し、緊急自動車の通行等交通の安全を確保しなければならない。
11. 生活用水路等の路線変更、切替は、事前に打合せを行い緊急時（火災、豪雨等）に対応できるようにしておかなければならない。

12. 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
13. 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。

#### 第12条（セメント及びセメント系固化材の使用）

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であるため、セメント及びセメント系固化材を使用する工事に先立ち、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」によって六価クロム溶出試験を実施し、その試験結果を提出して監督員と協議するものとする。

また、火山灰質粘性土を改良する工事は、タンクリーチング試験も実施すること。

なお、「試験方法1」で六価クロムの溶出量が土壤環境基準を超えた場合に行う追加の試験に要した費用については、設計変更の対象とする。

#### 第13条（産業廃棄物の処理）

1. 工事現場内で発生した産業廃棄物の処理については、関係諸法規（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法規等）を遵守し、受注者の責任において行うこと。
2. 工事現場内で発生した産業廃棄物は、全て処理施設（中間等）へ搬出するものとする。  
なお、現場内で発生した産業廃棄物（コンクリート）を移動式破砕機で破砕することにより得られた再生材を現場で利用する場合は、この限りでない。
3. 産業廃棄物（構造物）は、大型ブレーカ、コンクリートブレーカ、コンクリート圧砕機等を使用して取壊しを行い、処理施設への運搬中は、道路上に落下しないよう特に注意を払うこと。ただし、取壊し及び運搬等について、別途監督員の指示がある場合は、それに従うものとする。また、現場内のU字溝、柵渠等の不要な二次製品については、撤去後、産業廃棄物として取扱うものとする。
4. 産業廃棄物の取壊し、鉄筋切断、破砕片除去、積込、運搬、処理等にかかる費用については、発注者が負担するものとする。
5. 産業廃棄物の処理は、施工計画書に分類、処理方法、施工計画等について、明記しなければならない。また、処理分はマニフェストシステム実施要領に従って適正に行い、しゅん工時にマニフェスト票（A票及びE票）の写しを提出するものとする。

#### 第14条（舗装版切断時の濁水）

1. 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。
2. 受注者は、他の産業廃棄物と同様に、当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）のA票及びE票の写し（E票が工事完成検査日に間に合わない場合はD票の写しでも可）を監督員に提出し、原本を厳重に保管（5年間）しておかなければならない。
3. 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量を取りまとめのう

え、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。

4. 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉じんの飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

#### 第15条（現場条件）

1. 施工区域は宅地や公共道路に近接していることから、騒音・振動対策として、工事用車両の機種選定や施工時間帯を考慮し、防塵対策として散水等を適宜実施するなど、十分配慮して施工するものとする。  
また、工事用車両の進入経路及び客土の搬入、建設発生土の地区外への運搬経路については、国道や県道、町道を使用するため、必要に応じて表示板、標識、防護柵、バリケード等の安全・保安施設や交通誘導員を配置するなど、一般車両及び歩行者等の安全確保に努め、その通行に支障を来さないよう努めることとする。なお、工事に使用した道路等が破損又は土砂で汚れた場合は、受注者において清掃、復旧を行うものとする。
2. 施工区域の一部において、農道と県道との取付、町道の開削による排水路の設置を行うため、表示板、標識、防護柵、バリケード等の安全・保安施設を配置し、必要な安全対策を行うものとする。
3. 工事の施工にあたり受注者は工事用道路、仮排水路、安全対策等について、十分な検討を行い、工事施工中及び休日における事故・トラブルの防止に努めなければならない。

#### 第16条（関係機関との連絡等）

1. 地下埋設物、架空工作物、鉄道施設等に近接して作業を行う場合は、各関係先に連絡しその承認立会を求める等の処置を講ずるものとする。
2. 他の事業等から土砂等の搬入を行う場合は、各関係機関及び搬入施工業者と十分な協議調整を行い、工事施工中における受入れ体制を整え、事故・トラブルの防止に努めなければならない。

#### 第17条（地区境界付近の施工）

1. 工事範囲の境界付近は地区外の施設（道路、水路、家屋等）と近接しているため、施工の際は騒音・振動対策並びに防塵・濁水対策を適宜実施し、施設の保全に十分配慮するものとし、機械及び資材の運搬等については、住民、家屋、その他工作物等に損害を与えないよう留意しなければならない。
2. 工事に伴い被害の恐れがある建物等については、工事着手前の状態が把握できるよう建物等の所有者の立会のもと事前調査を行うものとする。

### 第2章 工事用材料

#### 第1条（規格及び品質）

本工事で使用する主要材料の規格及び品質は次のとおりである。監督員が指示する材料に

については、試験成績書等を提出しなければならない

(1) コンクリート

コンクリートは、レディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりである。

種類	呼び強度 (N/mm <sup>2</sup> )	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメ ント 比 (%)	セメントの 種類による 記号
鉄筋コンクリート (揚水機場)	24	8	25	55	BB
鉄筋コンクリート (一般構造物)	21	8	25	55	BB
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40	65	BB
無筋コンクリート (均し基礎コンクリート)	18	8	25	65	BB

(2) 鉄筋

本工事で使用する鉄筋は、SD295 及び SD345 を使用するものとする。

第 2 条（見本又は資料提出）

主要材料及び表－ 1 に示す工事材料は、現場搬入前に材料承認願（別途指示する様式）により、試験成績書、見本、カタログ等を監督員に提出して承認を得なければならない。なお、これ以外の材料についても監督員が提出を指示する場合がある。また、変更契約等により当初契約に同一の材料及び種類が無いものについては、追加して提出するものとするが、数量のみ変更したものについては、再提出しなくてもよい。

表－ 1 材料承認が必要な材料一覧表

区分	材料名	添付資料等
石材・骨材等	土（購入土、堤体盛土、建設汚泥改良土）・石材	認可書等、試験成績書 別記 1)
	骨材（新材・再生材）	同 上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	P C 用（ポステン）・アンカー用鋼材	ミルシート、カタログ等
	鋼製杭及び鋼矢板（仮設材を除く）	ミルシート、カタログ等
セメント及び 混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	別記 2) 参照
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディーミクストコンクリート	別記 3) 参照
	アスファルト混合物	別記 4) 参照
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同 上
	その他の工場製作品等	同 上



## 別記

- 1) 土、石材等（砕石、粒度調整砕石・クラッシャーラン（再生材含む）、切込砕石、割栗石、砕石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等）
  - ・新材の場合  
「岩石採取計画認可書（県知事又は通産局長が発行したもの）」の写し。  
「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可）の添付。  
「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）
  - ・再生材（再生クラッシャーラン等）の場合  
材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。  
「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社の印のみは不可）の添付。  
「各種土質試験成績書」（品質確認のため監督員が必要と認める書類。）
  - ・各種試験成績書  
試験は施工毎に実施するものとする。ただし、公的試験機関（原則として（財）福岡県建設技術情報センター）において施工の前年度（再生材（再生クラッシャーラン等）は、半年以内）に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。
- 2) セメントコンクリート製品一般（コンクリート二次製品）

J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。（材料の搬入時に、J I S マークや外観を撮影、製品名、製造年月日を検収簿として整理する。）ただし、荷重条件等により構造計算書が必要な製品の場合は構造計算書を添付する。
- 3) レディーミクストコンクリート

J I S 認定工場の場合、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書（使用材料・コンクリート強度）、配合設計書、品質管理記録を添付する。特に水セメント比等については十分注意すること。
- 4) アスファルト混合物
  - ・配合試験報告書を添付する。
  - ・材料承認時は、事前審査制度の認定を得た混合物については、配合試験を省略でき、事前審査認定時の「アスファルト混合物総括表」によって承認するものとする。また、あわせて認定証の写しを提出すること。
  - ・品質管理基準上は事前審査制度の認定を得た混合物については、試験区分の「材料」及び「プラント」に係る試験を省略できる。なお、「施工」に係る試験は従来どおりとし、その基準値は事前審査認定時の「アスファルト混合物総括表」によるものとする。
- 5) 上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることができる。

## 第3条（材料確認）

搬入時の材料確認が必要な材料について、表－2に定めるとおりとする。

なお、材料確認の実施方法、時期及び確認項目等は段階確認実施要領により、受注者と監督員が協議し、決定するものとする。

表－２ 材料確認一覧表

区分	材料名	摘要
鋼材	構造用圧延鋼材	
	P C 用（ポストテンション）	
	鋼製杭及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び 混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	J I S 製品以外
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	J I S 製品以外
	コンクリート杭・矢板	J I S 製品以外
塗料	塗料一般	
その他	レディーミクストコンクリート	J I S 製品以外
	アスファルト混合物	
	薬液注入材・薬剂等	
	セメント系固化材	
	その他の工場製作品等	監督員が指示するもの

#### 第４条（県産資材の優先使用）

工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の使用に努めなければならない。また、県産資材の調達が困難な資材については、県内中小企業から調達するよう努めなければならない。

なお、県産資材を使用しない場合は、「県産資材不使用理由書」を監督員に提出するものとする。

#### 第５条（認定リサイクル製品）

- 本工事で再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒調砕石を使用する場合は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第７条第５項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）を使用すること。
- 本工事では、以下の認定リサイクル製品を使用する。

材料	規格	工種
再生加熱アスファルト混合物	再生密粒度アスコン 13	舗装工
再生粒調砕石	RM-25	路盤工
再生クラッシャーラン	RC-40	路盤工、基礎工他

- 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内（試験成績表発行日から半年以内）の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。

なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。

福岡県リサイクル製品認定制度ホームページ

<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>

- (4) 受注者は、前条2に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

### 第3章 ほ場整備工

#### 第1条（整地工）

##### (1) 一般

###### 1) 整地工の範囲

本整地工は、整地一般の他、畦畔用土の盛土、転圧、道路用土の集積荒整形、用排水路掘削後残土処理、小構造物、石礫、立木等通常の障害物除去なども含むものとする。

###### 2) 施工時の排水

雨水又は池、川からの流水等が停滞して泥ねい化しないよう常に排水に努めなければならない。

###### 3) 関係機関との連絡等

地下埋蔵物、架空工作物、鉄道施設等に近接して作業を行なう場合は、各関係先に連絡しその承認立会を求める等の処置を、講ずるものとする。

###### 4) 田面標高

計画田面標高は、施工上の目安として示すものであり、当該筆の仕上り標高は、隣接上流筆の田面高と同じか、又は低く、下流筆の田面高と同じか、または高くなるよう施工するものとする。

###### 5) 計画田面標高の標識

受注者は、整地区域内の耕区毎に工事着手前、田面に計画高を示す標識等を設置し、オペレーターがこれを確認できるよう配慮しなければならない。オペレーターは、この標識に従って切盛、及び整地作業を行うものとする。

###### 6) 面積の過不足

本地区は、事前換地のため耕区の計画面積は、別添図面のとおりに施工しなければならないが施工に先立ち補足測量を行い計画面積の配分・確認を行わなければならない。面積の過不足が生じた場合は、すみやかに監督員と協議し、適当な処置を講ずるものとする。

##### (2) 表土剥ぎ取り

###### 1) 表土扱い諸元

本地区はそうら層が広く分布しているため、過剰な表土剥ぎを行わず、施工上可能な範囲の表土剥ぎを行うものとするが、表土剥ぎに先立ち、現況農地の標高を計測し、監督員に報告しなければならない。

表土剥ぎ取り厚については10cmを目安とするが、現地状況に応じて適宜、剥ぎ取り厚を決定し、表土剥ぎ面積を含めて監督員に報告しなければならない。なお、表土剥ぎ面積や剥ぎ取り厚に変更があった場合は設計変更の対象とする。

## 2) 表土の確保

- ① 1)により剥ぎ取った表土は基盤土への混入や表土の散逸防止、集積した表土が降雨等による流亡のないよう施工管理に注意しなければならない。
- ② 新道路敷、新排水路敷の表土も、原則として剥ぎ取り、表土を有効に利用するものとする。

## (3) 農地盛工

### 1) 客土

本地区はそうら層が広く分布しており、現況基盤の切りによる整地工事が出来ないため、盛土のみでは場整備を行うが、盛土に使用する客土は直方県土整備事務所発注の県道工事から搬出される建設発生土を使用する。なお、県道工事から尾倉・千代丸地区への搬入は搬出工事側にて行うが、搬入に際しては、受注者間の協議を密に行い、トラブル等が無いように努めなければならない。

### 2) 盛土

農地の盛土は搬入された土砂にて基盤築造・整地を行う。

### 3) 運土工法

流用運土作業の具体的工法については、監督員の指示を得るものとする。

### 4) 旧路床土等の再利用

旧道路より除去された砂利混じり土砂等は、新設道路に再利用するものとする。

### 5) 耕区内流用盛土

基盤切盛は、原則として地区内流用とするが、別途指示のある場合又は田面高の補正等を要する箇所がある場合には指示によらなければならない。

### 6) 各種用土の確保

排水路工により発生した残土は道路用土等に使用するため、確保しておかなければならない。

### 7) 埋蔵文化財への対応

施設の掘削部において古代の遺物、遺跡と思われるものが発見された場合は、ただちに作業を中止し監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

## (4) 基盤（表土）整地

### 1) 均平度チェック

整地作業は、耕区毎に均平を行うもので、チェックは必ずレベル等で行うこと。

### 2) 表土集積地の整地

表土集積地の整地は、表土を別の箇所に移動した後、表土厚の確保に留意しながら整地を行うこと。

### 3) 整地の傾斜

整地は、水平若しくは排水路側をやや低くすること。

### 4) 盛土の転圧

盛土は代掻き後、不等沈下及び法面崩壊する恐れがあるので30cm毎に層状にまきだし転圧をしながら、入念に施工しなければならない。

### 5) 許容誤差

均平作業は、10m方眼に1点高低を測り、±3.5cm以内とする。

#### 6) 雑物除去

石礫、草木根等の雑物は、耕作に支障をきたさないよう除去しなければならない。

#### (6) 整地仕上げ

##### 1) 均平度チェック

整地仕上げ作業は、耕区内において均平を行うもので、チェックは必ずレベルで行うこと。なお、図面に示す計画田面標高は、施工上の目安として示したものである。

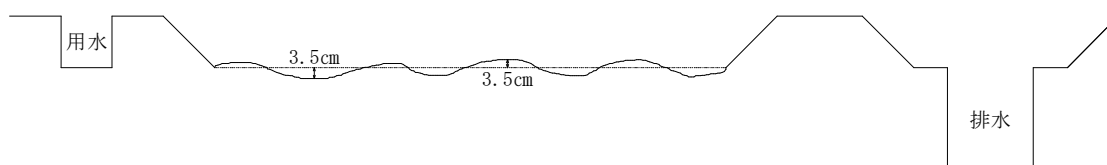
##### 2) 許容誤差

均平作業は、10m方眼に切って各交点の高低を測り、±3.5cmまでとする。

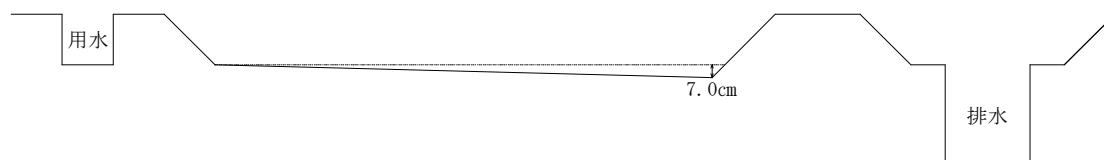
##### 3) 整地仕上げの傾斜

整地仕上げは、水平若しくは、排水路側に傾斜をつけ、合格の判定は次のとおりとする。

例1 水平の場合 合格



例2 排水方向に勾配のある場合 合格



#### 4) 人力整地

整地仕上げ作業で機械施工が困難な場所は、人力による整地仕上げ作業を行なければならない。

#### 5) 湧水処理工

① 旧水路跡等では地下からの湧水のため工事遂行上支障を来すことが予想される場合は、監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

② 谷地田等の工事に際しては地表水、地下水及び湧水が生じる事が予想されるので、これらの排水のため筋掘工法あるいは盲暗渠等を施工し工事の進捗に努めるものとする。

#### 6) 田面排水工

排水工は原則として、ほ場面積30a毎に1箇所設置するものとし、その構造は径200mmの硬質塩化ビニル管を別添標準図に基づき実施する。なお、排水口には排水柵を使用し、柵の敷高（底）は田面より概ね40mmの位置に安定した状態で据付し、漏水がないようモルタル等を用いて十分に突き固めること。また、排水路に別添標準図に示す落水保護工を設ける。

## (7) 畦畔工

### 1) 畦畔用土

用土は、現地発生土を使用するものとし、石礫、雑物等を除去して入念に仕上げなければならない。

### 2) 転圧

農地の土質が透水性の高い場合や田差が大きい場合は基盤面以下から転圧築立し、畦畔付近の基盤と一体に締め固めなければならない。

### 3) 畦畔の構造

畦畔は天端を水平に仕上げ、高さは上流筆より 30 cm 上りを原則とする。

### 4) 境界杭

境界杭の設置に当たっては、土地改良区等の立会のもとに換地計画に基づく配分面積に差異を生じさせないように設置しなければならない。

## 第2条（用水路工）

### (1) 管水路の施工

#### 1) 材料

イ) 管水路工に使用する硬質塩化ビニル管は、JIS K-6741 (VU, VP) の規格に合格したものとする。

ロ) 接合はRR (ゴム輪) 方式とする。

#### 2) 運搬と保管

イ) 管及び継手類の積み卸しに際しては、管の突放し引卸し等の衝撃を与えてはならない。特に荷台とか運転台の上など鉄材等の角が、直接管に当たると管に損傷を与えるためゴム、ムシロ、シート等を用いてクッションをほどこさなければならない。

ロ) 工事の施行上、止むを得ず管を同一箇所集積する場合は平坦な場所を選んで、枕木を敷いた上に並べ、管が崩落しないよう歯止めしなければならない。枕木の間隔は定尺4mの管は2.5mを標準とする。

ハ) 横積みの場合には、積み数を5段程度とし、ソケット部をずらせてチドリ積みとしなければならない。

ニ) 接着剤は缶のふたを必ず締めて冷暗所に保管し、且つ消防法第2条の規定のとおり同一場所に20kg以上貯蔵する場合は注意を要する。

#### 3) 掘削

イ) 掘削は、管布設及び埋戻しの各作業と連続的に進行するよう努めるものとし、通行人耕作者等に対する危険防止の表示を行って、保安に努めるものとする。

ロ) 掘削工法は、機械掘削によるが基礎に接する部分（管底プラス15cmまで）は、基礎地盤を傷めないよう入念に人力で仕上げなければならない。水田及び普通畑の施工に当っては、掘削前に踏荒し巾を考慮して耕土厚15～20cmを剥ぎ取り、掘削運搬に支障のない位置に仮置き、管理設後再び耕土を搬入し整地するものとする。特に耕土に道路用土、石礫、心土、下層土等が混合しないよう施工しなければならない。また、心土についても、耕土と同様に取扱い、下層土及び道路用山土と混合しないよう掘削し、耕土、心土、下層土と夫々区分して仮置きしなければならない。掘削の延長は、原則

として当日中に管布設及び埋戻しが完了できる範囲とし、施工中の排水についても十分注意しなければならない。

#### 4) 基礎工

- イ) 管の基礎は、S F 相当品以上による砂基礎とする。また施工中、軟弱地盤や地盤の急変部分などがある場合は、監督員の指示を受けなければならない。
- ロ) 管床は、所定の基礎構造となるよう床こしらえした後、不陸整生するとともに石礫等を除去して管全長を均一に支持するよう留意しなければならない。
- ハ) 土基礎は、管床と管との空隙は埋戻しの際、突棒等で十分填充して突き固めるものとする。
- ニ) 砂基礎は、管布設前十分締固め、管の不等沈下等生じないように入念に施工するものとする。

#### 5) 管布設

- イ) 管は、布設に際しては、管体の表示を上部に向け確認しやすい状態に布設するものとする。
- ロ) 管は、布設に先立ち管の内面、接合部等を布切れで十分清掃して損傷の有無を点検しなければならない。
- ハ) 管の布設は、所定の位置に正確に据付なければならない。また、管は原則として低位部より高位部に向かって施工するものとする。
- ニ) 1 日の布設作業が終了した末端の管には、仮蓋をして土砂等の流入を防がなければならない。また、布設後、掘削断面の崩壊を防ぐために速やかに埋戻しを行わねばならない。

#### 6) 管接続

- イ) 管の接続方法については、原則として以下によらなければならない。ただし、これ以外の方法で接続しようとするときは、監督員の承認を得なければならない。
- ロ) 塩ビ管相互の接続は、メカニカル継手を使用しなければならない。
- ハ) 排水桝等コンクリート構造物と管を接続する場合には、管の表面に接着剤を塗布し、その上に砂を散布し、乾燥後コンクリートを打込んで接続しなければならない。
- ニ) 管の切断は、鋸の目の細かいものを使用し、切断面が管軸に対して直角であり、平滑に切断しなければならない。鋭い切り込みや鋸歯状を呈した断面はさらに切断し直さなければならない。
- ホ) 切断部ならびに、さし込み管口は面取りを行わなければならない。
- ヘ) 管の接続は、原則として陸接をしてはならない。やむを得ず陸接する場合は監督員と協議し、指示を受けなければならない。
- ト) 水中での管接続は、行ってはならない。

#### 7) 冬期の低温時期における施工

- イ) 管を手荒く扱い、固い物に当てたり管を落下させたりすると衝撃により破損する恐れがあるので、運搬中や配管時の落石などには十分注意しなければならない。
- ロ) 気温が 5℃以下の配管では接続に際して接着剤は原則として速乾性のものを使用し必要以上に多く塗らないようにし、接続完了後は乾いた残土をかぶせて、管が極端に低温にならないように保護しなければならない。

ハ) ソルベントクラック現象（SC）については、配管現場の環境条件に応じて適切な方法を選んで予防しなければならない。

#### 8) 埋戻し

イ) 管上60cmまでは、管に石礫等が当たらないよう投入した後、人力により入念に敷き均し、コンパクター等で十分に転圧しなければならない。重機械で埋戻し、転圧を行うのは、管上60cm以上埋戻した後でなければならない。

ロ) 管上30cmまでの埋戻土は、SF相当品以上とし、小石、岩片、木根等が混入しないよう十分の配慮を行ない、下層土、心土、耕土の順に埋戻しをしなければならない。特に人力埋戻し部においては、管底部に空隙ができないようにランマー、木ダコ、突き棒などを用いて十分突き固め、耕作に支障のないようにしなければならない。

#### 9) 分水制水弁

イ) 制水弁は、JWWA B-120の規格に合格したものとし、使用にあたっては、製品名、設計図面等を提出して監督員の承認を受けなければならない。また、分水桝、制水弁室は既成品の鉄筋コンクリート二次製品とするが使用にあたっては監督員の承認を受けなければならない。

ロ) 分水工、制水弁工、排気弁工、排泥弁工の施工位置は、耕作に支障のないよう耕地の隅角あるいは畦畔に位置するものとし、換地等の関係で位置変更があった場合は、施工位置は監督員の承認を受けなければならない。

#### 10) 水管橋

イ) 管材は、SGP（JIS G-3452）とし、溶接棒はJIS Z-3211の規格に合格した製品とする。

ロ) 形状、寸法、その他の許容公差は下記による。

##### ① 資材

管体	肉厚
SGP, STPY	+15%、-12.5%

##### ② フランジ

PCD	ボルト孔径	ボルト孔間隔	厚さ
+1.5mm	+1.0mm	+1.5mm	+15%
-1.5mm	-0mm	-1.5mm	-7%

##### ③ 有効長

全長及び支間長
+ (10 + L/2) mm
- 5 mm

ハ) 水管橋の製作にあたっては、承認図を添え承認伺いを提出し、監督員の承認を得て製作に着手するものとする。

ニ) 据付に必要な測量は、受注者が行う。また、埋込金物の設置は、事前に監督員の指示を受けなければならない。なお据付後コンクリート打設等により変位、変形が生じないよう十分な措置を講じなければならない。

ホ) 溶接工は、JIS Z-3801で規定する資格を有するものとし、溶接はアーク溶



接法によらねばならない。

- へ) 現場溶接は、作業中危険がないように注意し、必要に応じ適切な防護措置をして行なわなければならない。
- ト) 溶接部は目視によって溶接残し過度のアンダーカット、オーバーラップ、凹凸があつてはならない。X線検査・カラーチェックは監督員の指示による。
- フ) 発注者が行なう現場検査以外の試験及び検査の費用は受注者の負担とし、外観、形状寸法及び塗装検査とする。なお、原材料については製造所が発行する製造証明書の提出により省略することができる。
- リ) 管の輸送にあたっては、管端部及び塗覆部の保護に十分注意し、当て傷を作ったり管体の歪みや変形が生じないようにしなければならない。
- ヌ) クレーン三又等による吊り上げには、保護板ウェスを当てるなどして部材に傷をつけないよう注意しなければならない。
- ル) 製作工程上における、内面塗装の損傷は、可能な限り補修を行なうものとする。
- ロ) 管体の塗装は、内面は溶剤型エポキシ樹脂塗装 0.5mm 以上、外面は水管橋外面防食基準によるものとし、材料、材質については、監督員の承認を得て製作、据付を行なうものとする。

### 第3条（排水路工）

#### (1) 掘削

- 1) 排水路の施工にあたっては、早期に掘削を行ない地表水の排除に努めなければならない。
- 2) 標準断面によって施工する水路の丁張は、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高が異なる場合排水路の丁張は、計画田面高の低い方を基準とし、監督員との打合せのうえ施工しなければならない。
- 3) 掘削中に土質（砂利、石礫）、湧水等の異常を発見したときは直ちに監督員に連絡し、監督員の指示によらなければならない。
- 4) 床掘の最下部は、過掘とならぬよう留意するとともに、土砂の攪乱等しないように施工しなければならない。

#### (2) 埋戻し

柵渠天端付近までの埋戻しは現地発生土を改良して使用するものとする。それ以外の埋戻しは客土又は現地発生良質土を使用するが、埋戻しにあたっては30cm毎に層状にまきだし十分突き固めなければならない。

現地発生土の改良は掘削土砂にセメント系固化材を混合した土砂を使用するものとする。ただし、良質土については、改良材は使用しないものとする。

#### (3) 溝畔

溝畔は、漏水を起こすような石礫、雑物等は取り除き、入念に締め固め規定の形状に施工しなければならない。

#### (4) コンクリート柵渠

- 1) 製品の運搬、積み卸し等については、その支持方法に注意するとともに、衝撃を与えないようにしなければならない。

- 2) コンクリート柵渠枠は、垂直に立て、その間隔は規定通り施工し、出入り、捻れ、凹凸のないように留意しなければならない。
- 3) コンクリート柵渠の施工中及び施工後は、使用材料に亀裂（クラック）を生じないように重機の運行に注意しなければならない。
- 4) 亀裂（クラック）等の生じた材料は使用しないこと。また、施工途中に発見した場合は、直ちに監督員に連絡して、原因究明を行うとともにその指示を受けるものとする。
- (5) 軟弱地盤用シート工法  
本工事は軟弱地盤対策として、軟弱地盤用シートを使用する。使用に際し、受注者はシートの規格、強度等を記した材料承認願いを監督員に提出し、その承認を得なければならない。

#### 第4条（道路工）

##### (1) 一般

- 1) 標準断面によって施工する道路の丁張りは、原則として耕区の中央を基準とするが、左右の計画田面高の異なる場合は高い方を基準とする。
- 2) 法面仕上げに際しては、石塊その他雑物等を法面に露出しないよう施工しなければならない。
- 3) 道路の交叉部の隅切をもうけるものとし、寸法は監督員の指示を受けなければならない。
- 4) 基盤整地作業の結果、道路の縦断勾配に変更を生じた場合は、監督員の指示に従い最終仕上げを行なうものとする。

##### (2) 築造土

- 1) 道路用土は、原則として現地発生土を使用する。
- 2) 道路用土として他から搬入する場合は事前に監督員の承認を得なければならない。
- 3) 搬入土は次の規格に合格したものでなければならない。ただし、監督員が別途指示する場合はこの限りでない。
  - イ) 山ざり……砕石等採取現場において、切り出した原材料のうち、道路用土として強度的に不適な、所謂土分の多いものを除いた0～150mm程度の砕石分の多いものを言う。最大粒径150mm、修正CBR20以上、PI8以下とする。
  - ロ) 真砂土……花こう岩質岩石が物理的あるいは化学的に風化し細粒化したもので、大粒径であっても重機械で踏みつぶせば、細粒化し得る程度のものを言う。粒径0～20mm、修正CBR15以上、PI10以下とする。
- 4) 搬入土の使用については、原則として上記によるものとするが、その他粒土分布等にも留意して、道路用土として適合した品質を有する材料を使用するよう努めなければならない。

##### (3) 締固め

- 1) 道路の締固めは、路床全幅員にわたって入念に締固めをし、農地にかんがいをした場合に、法面の変形、崩壊等が生じないように、また、農業機械等の通行に支障のないように入念に施工しなければならない。
- 2) 転圧機種は普通ブル15t級以上とし、転圧回数は5回以上を標準とする。

(4) 碎石舗装の準備

碎石舗装に先立ち、雑草、浮石、木片等路床面の有害物を除去し、計画高になるよう不陸整正を行わなければならない。また、施工面に異常を発見したときは、速やかに監督員と協議し適切な処置を講じなければならない。

(5) 碎石の材料及び規格

舗装用碎石は、再生クラッシャーラン 0～40mm を標準とする。

(6) 碎石舗装の施工

- 1) 不陸整正は、モーターグレーダー（3.1m 級）または同等以上の機種により行い、整正後マカダムローラー（10～12t 級）の 2 回転圧作業以上の締固め状態とする。
- 2) 舗装材料はモーターグレーダー（3.1m 級）または同等以上の機種により敷均し、その転圧は締固密度が 120% 以上になるようマカダムローラー（10～12t 級）等で入念に行う。
- 3) 舗装面には監督員と協議のうえ、横断勾配を設ける。
- 4) 路肩部の転圧はコンパクター等で所定の密度となるよう十分転圧すること。

(7) 軟弱地盤用シート工法

本工事は軟弱地盤対策として、軟弱地盤用シートを使用する。使用に際し、受注者はシートの規格、強度等を記した材料承認願いを監督員に提出し、その承認を得なければならない。

## 第 4 章 施工管理

### 第 1 条（総則）

この工事の施工に当って受注者は「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」（令和 6 年 10 月福岡県農林水産部）に定めた工程、出来形及び品質管理を行わなければならない。

### 第 2 条（工程管理）

受注者は、工事施工達成に必要な作業の手順及び日程を定めた工程計画表を作成して工事実施途中で計画と実績を比較検討したうえで、監督員と協議し、工期内に支障なく完了するよう努めなければならない。

### 第 3 条（出来形管理及び直接測定による出来形管理）

受注者は、工事の出来形を把握するため、工作物の寸法、凹凸、勾配、基準高等を施工の順序に従い直接測定し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、常に適確な管理を行い、所定の構造物、農地を築造するよう努めなければならない。

### 第 4 条（出来形管理及び撮影記録による出来形管理）

- (1) 工事写真は、工事そのものが設計図書どおり、施工されたかどうかを確認または判定するための重要な証拠資料である。したがって、誰が見ても形状、寸法、数量等が明確に把握できるよう、スタッフ、ポール等の対象物を添え、箇所の名称、略図等を記載した小黒板を配置して撮影すること。なお、一連の写真を県に一部提出しなければならない。

特に工事完了後見えなくなる基礎、鉄筋関係等は入念に撮影しなければならない。

(2) 写真撮影は次の順序とする。

- ① 着手前の現況写真
- ② 使用材料の検尺関係写真（下記(4) のとおり）
- ③ 工事施工中の写真（下記(5) のとおり）
- ④ 施工管理写真（下記(6) のとおり）
- ⑤ 竣工写真（下記(7) のとおり）

(3) 着手前の写真は、出来る限り工事全体が1枚に収まるように撮影する。

(4) 使用材料の検尺関係写真

- イ) 基礎杭、基礎栗石、矢板、ヒューム管、積石、ブロックの控長、鉄筋の長さ、径等完了後かくれる材料については、スタッフ等を添えて撮ること。
- ロ) 杭の長さは先拵の後、同規格ごとに撮るものとする。

(5) 工事施工中の写真は工事の進捗に伴い、その内容が明確に判定出来るものでなければならない。

- イ) 掘削切土の状況等は風景写真となり易いので十分注意し、掘削深、幅、法長等明確に判定し得るようスタッフ等を添えること。また、全景写真と局所写真とを対比できるように撮ること。
- ロ) 杭等は杭の間隔の表示は勿論のこと、各測点間の打込本数が数えられるようにし、打込本数の全体が把握出来るように行なうこと。
- ハ) 矢板類等は頭部に番号をつけて撮ること。主要部分は略図を挿入し、寸法が図面や構造物と一致していることが確認出来るよう撮ること。
- ニ) 鉄筋コンクリート工事は鉄筋の結束後、鉄筋の間隔、径、組立本数等設計図と対比できるように部分写真及び全体写真を撮っておくこと。
- ホ) 型枠の組立は施工中及び組立完了後も撮っておくこと。
- ヘ) 埋戻、盛土等で出来型の確認ができない所は型枠取外し後に撮っておくこと。

(6) 施工管理写真は、出来型管理、品質管理状況等の必要事項を記載した小黒板と共に撮っておくこと。

(7) 竣工写真は着手前の箇所と同じ位置から撮り、着手前と竣工後がはっきりと対比できるようにまとめる。

(8) 写真帳の整理

- イ) 収録の順序は次の通りとする。
  - ① 着手全景写真及び竣工全景写真を対比する。
  - ② 工事中写真（施工順序で整理）
  - ③ 施工管理写真

## 第5条（品質管理）

受注者は使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、所期の品質を築造しているか否かをチェックし、適確な管理を行わなければならない。

## 第6条（施工管理）

「施工管理図表及び工事写真」は、その都度整理し、工事途中といえども監督員から提出を求められた場合は、これに応じなければならない。

## 第5章 その他

### 第1条（公共事業等への失業者吸収）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延290人とする。  
ただし、下記(2)に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- (2) 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇い入れの指示（決定）を受けること。  
この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。  
また、安定所の紹介による雇い入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入れることができる。
- (3) 前項により安定所から失業者雇い入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- (4) 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。  
ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇い入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明を省略することができる。

### 第2条（建設業退職金共済組合）

受注者は建設業退職金共済組合と退職金共済契約を結び、掛金収納書を提出するものとする。

### 第3条（電子納品）

- (1) 本工事は電子納品対象工事であるため、福岡県ホームページ<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/densinouhin.html>から事前協議チェックシートをダウンロードし、書類の作成方法について監督員と協議すること。  
電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。  
ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）ガイドライン案（令和3年6月）」（以下「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- (2) 電子納品に関する基準は「農林水産部ガイドライン案」によるものとする。
- (3) 成果物は、電子データをCD-RまたはDVD-Rに収め2部提出する。  
なお、紙による報告書の提出は監督員と協議の上、決定する。
- (4) 電子納品に関して、この仕様書に定めのない事項及び仕様の内容に疑義が生じた場合は、

別途監督員と協議し決定するものとする。

#### 第4条（下請負人の県内優先活用）

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

#### 第5条（施工体制台帳の作成及び提出）

受注者は、下請負契約（一次及び二次下請以降すべての下請負契約を含む。）を締結したときは、金額・工種の如何に関わらず、別に示す様式により施工体制台帳を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

#### 第6条（専任を要する主任技術者の兼務）

請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10k m程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

#### 第7条（現場代理人の兼務）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10k m程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等にあたること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

#### 第8条（監理技術者（専任特例2号）の配置（監理技術者（専任特例2号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- (1) 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。

- (3) 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (4) 同一の監理技術者（専任特例２号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に２件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- (5) 監理技術者（専任特例２号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- (6) 監理技術者（専任特例２号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- (7) 監理技術者（専任特例２号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (9) 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例２号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

#### 第９条（配置予定技術者の途中交代）

- (1) 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
  - 1) 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
  - 2) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
  - 3) ダム又はトンネル等の大規模な工事で一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- (2) 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評価から５点を減じる。

#### 第１０条（主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間）

- (1) 主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。
  - 1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
  - 2) 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
  - 3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専

任は不要)。

#### 第11条 (熱中症対策に資する現場管理費の補正)

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

(5) 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値(%) = 真夏日率 × 補正係数※

※補正係数: 1.2

#### 第12条 (週休2日工事の試行)

(1) 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とし労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した、現場閉所による週休2日工事(受注者希望型)の試行対象工事である。4週8休に満たない場合及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。

(2) その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>



### 第13条（快適トイレ）

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

### 第14条（暴力団等による不当介入の排除対策）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止などの措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- (1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- (3) (1)又は(2)の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

### 第15条（法定外の労災保険の付保）

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

### 第16条（現場環境改善費）

- (1) 現場環境改善費の内容は、下記のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組み合わせ及び実施内容を変更してもよい。詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- (2) 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- (3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減

営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

#### 第 17 条（工事写真における黒板情報の電子化）

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下(1)から(4)の全てを実施することとする。

##### (1) 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「[http://www.cals.jaic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jaic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

##### (2) 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

### (3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

### (4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は(URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」)のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

## 第 18 条（建設現場の遠隔臨場 試行工事について）

(1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。

(2) 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

※ 試行要領は、福岡県ホームページに掲載

(URL:「<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>」)

(3) 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

## 第 19 条（工事成績評定について）

1 件の請負金額が 500 万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250 万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

## 第 20 条（評価内容の担保）

(1) 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

(2) 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

- 1)簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
- 2)履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

#### 第21条（現場代理人の現場への常駐を要しない期間）

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- (1)工請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- (2)工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- (3)橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- (4)前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

#### 第22条（一般土木工事における主任技術者の資格要件）

（請負金額 1億6,000万円以上）

本工事の主任技術者は次の(1)又は(2)に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の(1)又は(2)、かつ、(3)又は(4)に掲げる者でなければならない。

- (1)建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- (2)技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- (3)監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- (4)上記(3)と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

#### 第23条（建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- (1)各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- (2)工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道

2時間以内であること。

- (3) 下請け次数が3を超えていないこと。
- (4) 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。
- (5) CCUS 等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- (6) 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- (7) 専任特例1号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- (8) 兼務する工事の数は2件を超えないこと。
- (9) 同一の専任特例1号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

#### 第24条（建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- (2) 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- (3) 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- (4) 下請け次数が3を超えていないこと。
- (5) 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。  
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。
- (6) CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- (7) 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- (8) 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、

当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。

- (9) 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

#### 第25条（被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保）

- (1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- (2) 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
  - ① 工事着手時点における雇用見込み人数
  - ② 月ごとの雇用実績人数

#### 第26条（被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて）

- (1) 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- (2) 評価基準
  - ① 対象工事  
原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。  
ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
  - ② 評価基準  
平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。  
※1 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、  
り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
  - ③ 工事成績評定の取り扱い  
対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6 社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。
  - ④ 雇用形態  
雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。
- (3) 雇用の実績の確認  
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。
- (4) 被災者の確認のための提出書類  
受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。
  - ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に

雇用となった従業員

- ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

被災者確認：市町村発行のり災証明書、被災証明書

雇用確認：雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

(5) 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

第27条（高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について）

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

第28条（コブリス・プラスの運用について）

- (1) 本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<https://fkplus.jacic.or.jp/>

- (2) 各種仕様書等で「建設副産物情報交換システム」と明示されているものについては、当面の間「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

第29条（ICT活用工事について）

- (1) 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。

- (2) 本工事のICT施工技術の活用必須工種は、ほ場整備工である。

- (3) ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

- (4) 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式－1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記(2)の②、④～⑤または②～③の活

用を必須とする。

なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。

(5) 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

(6) 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。

- ・業務報告書 測量成果品
- ・図面のCADデータ

(7) 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。

(8) 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。

(9) ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。

(10) ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

### 第30条（ICT活用工事の費用について）

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づきICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。

受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

### 第31条（建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について）

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

### 第32条（情報共有システム（ASP方式）の対象工事について）

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。



詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ＡＳＰ方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

### 第 33 条（定めなき事項）

この仕様書に定めなき事項又は施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。もし、受注者が協議なく又は監督員の承諾、指示なく処理をおこなった場合は、その一切を受注者の責任とする。

別紙 搬出先一覧表

業者名	処分地
(有) プラマー	北九州市八幡西区穴生字今池1494-1他
(株) 松尾組	北九州市八幡西区畑745番地
(株) 西村碎石所 (金辺作業所)	北九州市小倉南区呼野字東山601-13番地他
(株) 西村碎石所 (蒲生)	北九州市小倉南区南方700番地他
(株) 岩城組	北九州市小倉南区長行1792-21他
eデザイン (株)	宗像市池田1586番
(株) 木村組	宗像市吉田字轟23番1他

レディミクストコンクリート  
特 記 仕 様 書

福岡県八幡農林事務所

## 第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 (1) レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。  
(2) レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

## 第2条（材料）

### 1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- (1) J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または間詰コンクリート等）
- (2) J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

### 2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート付属書1に適合したものでなければならない。ただし、付属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でも、アルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は使用することができる。この場合の対策方法は、付属書6の3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

### 3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

### 4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

### 第3条（配合種別）

1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm <sup>2</sup> )	SL (cm)	MS (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	24 21	8	25	55 以下	B・B	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40 (20~25)	65 以下	B・B	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8	25	65 以下	B・B	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、（１）及び（２）を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

（１）コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1 m<sup>3</sup>に含まれるアルカリ総量を Na<sub>2</sub>O 換算で 3.0 kg/m<sup>3</sup>以下にする。

（２）抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比 40%以上）、同C種、JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比 15%以上）、同C種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

（３）安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中 1 回／6 ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については、試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。ただし、骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

2 請負者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合についてレディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。

3 請負者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。

4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点で JIS A 5308 レ

レディミクストコンクリート 8-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。

- (1) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85% 以上でなければならない。
- (2) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。

#### 5 塩化物含有量の限度

- (1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。
- (2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物量は、原則として  $0.3 \text{ kg/m}^3$  以下とする。

ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を  $0.6 \text{ kg/m}^3$  以下とすることができる。

この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。

- 6 粗骨材の最大寸法  $25 \text{ mm}$  は、地域的に骨材の入手が困難な場合  $20 \text{ mm}$  の使用を可能とする。

### 第 4 条（製造）

#### 1 製造設備

##### (1) 材料貯蔵設備

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

##### (2) バッチングプラント

##### (3) ミキサ

##### (4) 運搬車

レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに容易に完全に排出できるものでなければならない。運搬車は、その荷のおよそ  $1/4$  と  $3/4$  の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が  $3 \text{ cm}$  以内になるものでなければならない。

#### 2 材料の計量

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

#### 3 練混ぜ

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

#### 4 運搬

レディミクストコンクリートの運搬は、1 の (4) に規定する運搬車によるもの

とする。コンクリートは、練混ぜをしてから原則として90分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結しやすい場合は、時間を短縮することができる。

#### 第5条（受入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせおこななければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡を取り、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは、材料分離が起こらないように行われなければならない。

#### 第6条（品質管理）

- 1 請負者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 請負者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験結果を提示しなければならない。

#### 第7条（その他）

- 1 請負者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は請負者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ施工しなければならない。

福岡県建築工事特記仕様書

1) 工事概要

1. 工事名称

ほ場整備工事(尾倉区)

2. 工事場所

福岡県遠賀郡遠賀町大字上別府、虫生津

3. 工事概要は別紙（仕上）による。

4. 別途工事

・  
・

5. その他（○印のついたものを適用する。）

○ 週休 2 日工事

・ 快適トイレ設置対象工事

・ 入札時積算数量書活用方式対象工事

・ 余裕工期設定工事（1 章 8 項参照）

2) 建築工事仕様

1. 標準仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項はすべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（令和 4 年版）及び「建築工事監理指針（令和 4 年版）」による。

2. 特記仕様

（1）項目は番号に○印のついたものを適用する。

（2）特記事項は○印のついたものを適用する。  
○印のつない場合は、※印のついたものを適用する。  
○印と※印のついた場合は、共に適用する。

（3）特記事項に記載の（ ）内表示番号は、公共建築工事標準仕様書の当該項目、当該図、又は当該表を示す。

（4）形状寸法の単位は特記なきかぎりミリメートルとする。

章 目

特 記 事 項

①

適用基準等

図面もしくは特記仕様に記載なき場合は、以下の仕様書による。  
（1）「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」令和 4 年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（以下「標準仕様書」とは「標準仕様書」という。）による。  
（2）「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」令和 4 年版」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
（3）「公共木造建築工事標準仕様書 令和 4 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
（4）「建築物解体工事共通仕様書 令和 4 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

②

補足基準等

適用仕様等、図面、特記仕様に記載なきものについては、以下の基準、指針、要領、標準図等による。  
（1）「建築構造設計基準 令和 3 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
（2）「建築工事標準詳細図 平成 28 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
（3）「建築工事監理指針 令和 4 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
（4）「建築改修工事監理指針 令和 4 年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
（5）「建築工事安全施工技術指針 同解説 平成27年版」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
（6）「建設廃棄物処理指針」 厚生労働省生活衛生局  
（7）「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び 厚生労働省労働基準局  
石綿飛散源えい防止対策徹底マニュアル」 環境省・大気環境局  
（8）「建築物等の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル（新版）」 建設業労働災害防止協会  
（9）「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」国土交通省告示第468号  
（10）「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説(平成8年版)」建設大臣官庁営繕部監修  
（11）「建築工事標準仕様書・同解説 日本建築学会  
（12）「建築工事の手引き」 福岡県建築都市部編集  
（13）「解体工事の手引き」 福岡県建築都市部編集  
（14）「植栽工事の手引き」 福岡県建築都市部編集  
（15）「黒板、畳、機工事の手引き」 福岡県建築都市部編集

③

適用範囲等

全ての設計図書は相互に補充する。ただし設計図書間に相違がある場合の、適用の優先順位は、次の（ア）から（オ）までの順番のとおりとする。  
（ア）質問回答書 （イ）から（オ）に対するもの  
（イ）現場説明書  
（エ）特記仕様書  
（ウ）別冊の図面  
（オ）標準仕様書

4.

現場に常備すること  
図面等

上記の「1. 適用基準等」及び「2. 補足基準等」のうち、当該工事に係る図書等については現場事務所にて常備し監督員の確認を得ること。

⑤

工事実績サービス  
(CORINS)への登録

請負者は、工事請負額が５００万円以上の工事について、受注時は契約締結後１０日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から１０日以内に、工事完成時は完成後１０日以内に、工事実績情報サービス (CORINS) に基づき、「建設情報実績」を作成し、発注者の確認を受けた後に、（一財）日本建設情報総合センターに提出しなければならない。  
また、同センター発行の「登録内容確認書」の写しを発注者に提出しなければならない。  
期間には、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日は含まない。  
  
問い合わせ先 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-28博多サンシティビルⅡ6F  
（一財）日本建設情報総合センター九州地方センター  
TEL 092-411-3664 FAX 092-411-3486 (1.1.4)

⑥

施工体制台帳

※現場説明書による。請負者は下請け契約を行う全ての工事で施工体制台帳を作成し、工事現場に据え置くとともに、その写しを監督員に提出すること。

⑦

実施工程表

概成工期（令和 年 月 日） (1.2.1)

8.

余裕期間

方式 ・発注者指定方式 ・任意着手方式  
（余裕期間内は、請負者の責により現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、実工事期間には、準備・後片付け期間を含む。詳細は、契約特則による。）

⑨

工事の記録

工事日報は、工事記録を兼ねることができる。  
下記要領により撮影し、写真帳に説明を記入のうえ提出する。（原稿は撮影業者が保管する。） (1.2.4)

区分	分類	規格	部数	原版の大きさ	備考
着工前	カラー	※サービス版 ・（ ）	※1部 ・（ ）	24×36以上又は デジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による
		※サービス版 ・（ ）	※1部 ・（ ）	24×36以上又は デジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による
施工中	カラー	※サービス版 ・（ ）	※2部 ・（ ）	24×36以上又は デジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による
完成時	カラー	※サービス版 ・（ ）	※2部 ・（ ）	24×36以上又は デジタル画像	撮影箇所は監督員との協議による
注 記 撮影者は建築写真専攻の撮影実績がある者で、監督員が承諾する撮影者（着工前、施行中）、監督員の承諾とする専門業者（完成時）とする。 電子データはRGB（フルカラー）、JPE形式としCD-Rへ提出する。（200万画素以上300dpi以上）					

10. 電気保安技術者

※適用する（工事用電力設備の保安責任者が兼ねる。） ・適用しない (1.3.3)

⑬ 施工条件

※現場説明書による (1.3.5)

⑭ 建設リサイクル法

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）の対象となる工事に該当（※現場説明書による ・する ・しない）

**⑬ 建設副産物の処理について**

※参考受入場所は現場説明書による (1.3.10)

建設副産物の処理について	
資源の有効利用、環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進する。	
現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別し指定された場所へ集積すること。	
また、施工区分表に積み込み・運搬・処分までの指示がある工事については、現場内に分別保管場所を設置するとともに、再生資源の利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。	
工事に際しては、工事着手時に建設副産物処理計画書、再生資源利用計画書等を、工事竣工時に建設副産物の処理結果報告書、再生資源利用実施書等を提出すること。	
指定副産物 (コンクリート塊) (アスファルト塊)	指定副産物の工事現場からの搬出、再生資材等の利用等については、「リサイクル原則化ルール（平成18年6月12日策定）」により実施する。
木くず 建設発生土 汚泥	建設汚泥については、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン（平成18年6月12日事務次官通知）」に従い、建設汚泥の再生利用を推進する。
その他の廃棄物	
廃プラスチック	ガラス、陶磁器くず 炭石膏ボード 金属くず 繊維くず
特別管理産業廃棄物	
炭石綿等	「建築物の解体等に係る石棉飛散防止対策マニュアル(環境省水・大気環境局大気環境課)」及び「石棉障害予防規則(平成17年7月1日施行)」に従い、収集、運搬、処分を行う。
廃PCB等	「電気事業法：電気関係報告規則」と及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、報告書の作成・届出を行うとともに、適正に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。

**⑭ 施工中の環境保全等**

建築基準法、建設リサイクル法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、資源有効利用促進法その他関係法令等に定めるところによるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、工事の施工の各段階において、騒音、振動、粉じん、臭気、大気汚染、水質汚濁等の影響が生じないよう、周辺住民の保全に努める。(1.3.10)

排出ガス対策型建設機械について	
「排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき、指定された建設機器を使用すること。 (対象機種：バックホウ、ブルドーザ、バックホウ、トラックダンプ(車輪式)、空気圧縮機(可動式)、油圧エレクトリックポンプ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、ターボチャージング掘削機、バースキューラ、ブルドーザ、地下連続壁施工機、全周駆動型ロータリー掘削機の基礎工事用機械のうち、エンジンとは別に独立したディーゼルエンジンを搭載しているもの)、ロードローダー、タイヤトラクタ、振動出力、ロータリー、発電電動機(可動式(溶接兼用機を含む))但し、以上はディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上260kW以下)を搭載したものに限る。)	
工事における振動被害防止要領の適用 振動計の設置については現場説明書による	

**⑮ 再生資源利用(促進)**

※ 提出する ・ 提出しない

**⑯ 建築材料等**

本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、「同等のものとする場合は、監督員の承認を得る。」と特記されたものについては、国土交通省大臣官房官制部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿(最新版)」による。福岡県認定リサイクル製品の使用製品名及び使用部位については、現場説明書によること。標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、監督員の承認を受け当該製品の指定工法によることができる。(1.4.1、1.4.2)

環境への配慮について	
国による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)により、環境負荷の低減できる材料を選定すること。	
使用する材料の選定に当たっては、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮すること。	
工事に使用する材料は、アスベストを含有しないものとする。	
指定品目、判断基準は「福岡県環境物品等調達方針」によること。	

**⑰ 技能士**

※適用する ・ 適用しない (1.5.2)

適用工事及び種別、職種は下記による。		技能検定職種
工事範囲 (契約単位)	工 事 種 別	
木造住宅以外の建物 20㎡以上 1,500㎡以上	鉄筋工事	鉄筋施工
	コンクリート工事	型枠施工
	木工事	建築大工
	左官工事	左官
	塗装工事	塗装
	屋根及び樋工事	建築鉋金
	内装工事	内装仕上げ施工
	内装改修工事	表装
	金属工	内装仕上げ施工 (銅装下地)
	植栽工事	造園

**18. 施工の検査等**

見本施工の実施箇所 ( ) 工種 ( ) (1.5.5)

**19. ホールムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定**

室内空气中化学物質の濃度測定 ・ 行う ・ 行わない  
ホルムアルデヒド測定の検体数 ・ 力所  
VOC測定の検体数 ・ 力所

測定対象室  
※現場説明書による ・ 図示  
測定位置、方法については、測定前に監督員に確認する。  
測定方法等は「揮発性有機化合物の室内測定要領」参照  
※学校施設については、文部科学省「学校環境衛生基準」(平成21年4月1日告示第60号)に基づきVOC等の測定を行う。(1.5.9)

**20. 完成図等**

種類及び提出形式は下記による (1.7.2)

種 類	提 出 形 式	部 数
完成図 ※設計図一式	二つ折り白焼き製本(A1) ※CADデータ(SFC) ※PDFデータ(竣工図電子データ作成要領による)	※1部 ( )部
総合図 ※一式	二つ折り白焼き製本(適宜A1又はA3) ※CADデータ(SFC)	※1部 ( )部
施工図 ※構造躯体 ※平面図 ※建具 ※屋根及び樋 ( )	二つ折り白焼き(適宜A1又はA3) ※CADデータ(SFC)	※1部 ( )部
工作図 ※家具図 ( )	二つ折り白焼き(適宜A1又はA3) ※CADデータ(SFC)	※1部 ( )部

(注) データの提出はCD-R、DVD-Rに保存して提出すること。

20.	保全に関する資料	<p>「標仕」1.7.3(ア)の他、下記について必要事項を記入のうえ監督員に提出する。 建設大臣官房官庁営繕部監修の「管理者のための建築物保全の手引き」 提出部数 ※2部・( )部 保全に関する説明書 ※建物概要及び内部仕上り表 ※施工者一覧表 ※取り扱い説明書、メンテナンスについての注意事項 (1.7.3)</p>																								
22.	設計G L	※図示による・現状地盤の平均高さとし、監督員の指示による																								
23.	過積載の防止	ダンプトラック等による工事用資機材等の過積載を行わないこと。さし枠の装置又は物品積載装置の不正改造をしたダンプトラックは工事現場内に入りに出させないこと。																								
24.	解体等工事の範囲	<p>解体等工事にかかる範囲は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地上部・地下部・杭・( )</li> <li>・貯風構造物 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽・貯油槽・杭・( )</li> </ul> </li> <li>・電気設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物内配管配線・電気設備機器・( )</li> <li>・建物への引込線・敷地への引込線(廃止)・( )</li> </ul> </li> <li>・給排水設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物内配管配線・衛生設備機器・( )</li> <li>・建物への引込管・敷地への引込管(玉下ろし)・( )</li> </ul> </li> <li>・空調設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物内配管・空調設備機器・建物内風道・( )</li> <li>・建物内配管・ガス設備機器・( )</li> </ul> </li> <li>・ガス設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物への引込管・敷地への引込管(廃止)・( )</li> </ul> </li> <li>・屋外付帯 <ul style="list-style-type: none"> <li>・門、門扉・塀、フェンス・舗装( )</li> <li>・植栽( )・( )</li> </ul> </li> <li>・有害廃棄物の処理・廃PCB・特定フロンガス・廃石綿等・( )</li> <li>・什器、備品類等の撤去</li> <li>・各種残留物の撤去は下表による。 ※を標準とする。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>建物管理者</th> <th>工事請負者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスベスト含有建材</td> <td></td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>オイルタンク内のオイル</td> <td>※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビット(浄化槽、便槽)汚泥</td> <td>※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用されていた酸、アルカリ、薬品等</td> <td>※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物</td> <td>※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フロン、ハロン使用機器</td> <td></td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>P C B使用機器</td> <td></td> <td>※</td> </tr> </tbody> </table> </li></ul>	区 分	建物管理者	工事請負者	アスベスト含有建材		※	オイルタンク内のオイル	※		ビット(浄化槽、便槽)汚泥	※		使用されていた酸、アルカリ、薬品等	※		医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物	※		フロン、ハロン使用機器		※	P C B使用機器		※
区 分	建物管理者	工事請負者																								
アスベスト含有建材		※																								
オイルタンク内のオイル	※																									
ビット(浄化槽、便槽)汚泥	※																									
使用されていた酸、アルカリ、薬品等	※																									
医療系特別管理産業廃棄物、放射性廃棄物	※																									
フロン、ハロン使用機器		※																								
P C B使用機器		※																								
25.	敷地に関する調査	・敷地内障害物の調査・敷地内配管、配線の調査・地下水位の調査																								
26.	原形復旧	工事中、取合部その他本工事範囲外の部分に汚損が生じた場合は原形に復する。																								
27.	設備工事との 取合い	<p>※施工区分による ・施工範囲は下記による ※図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の型枠及びそれらの補強 ※図示した壁、天井の仕上げ材、下地材の切込み及び下地材の補強 ※駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ ※自動閉鎖装置取付け箇所切込み及び補強 ( )</p>																								
28.	風速及び 地表面粗度区分	<p>風速 (・32 m/秒・34 m/秒) 地表面粗度区分(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ) (各章共通)</p>																								
29.	接着剤	ホルムアルデヒド放散等級(※F☆☆☆☆・F☆☆☆・F☆☆) (各章共通)																								
30.	総合図での調整	<p>各工事の着工に先立ち、各施工工程の基準となる総合図を作成し、監督員の承諾を受ける。 総合図は施工図作成に先立ち、建築・設備・その他別途発注工事業者の情報をなどをすべて盛り込んだ図面とし、それらの接点の細部調整を行う。 総合図の調整は、建築工事の請負者が行い、設備工事・その他の請負者がそれに協力する。</p>																								
31.	参考図の取り扱い (メーカー仕様図面)	参考図の製品等の使用にあたっては、参考図以外の形状等に多少相違がある製品等でも同等品以上であれば使用できる。																								
32.	竣工後の調査	竣工後(※2・1)年以内に当該工事範囲に関する経年変化の状況を調査し、報告すること。																								
2	1. 監督員事務所	<p>・設ける( )m程度・設けない (2.3.1) 監督員事務所に設ける設備、備品については監督員と協議する。</p>																								
仮 設 工 事	2. 工事用水	構内既存の施設・利用できる(・有償・無償) ※利用できない																								
	3. 工事用電力	構内既存の施設・利用できる(・有償・無償) ※利用できない																								
	4. 総合仮設計画書	※要する・要しない																								
	5. 危険防止	<p>仮囲い等 ※設けない・設ける 設置方法 ・成形鋼板(H = m)・垂鉛引鉄板(H = m) ・シート張り ・( ) ・ロープ張り ゲート ・シート(W = m)・パネル(W = m) ・ハンガー(W = m) 垂直防護施設・メッシュシート(※防災Ⅰ類・防災Ⅱ類)・防音シート(防災Ⅰ類同等) ( ) ・付け金網・アルミ防音パネル 水平防護施設・防護棚(朝顔)・ダブルネット・( ) 防護施設等取付足場</p>																								
	6. 構 台	<p>養生構台・設置する(図示による)・設置しない 乗入れ構台・設置する(幅員 m、長さ m)・設置しない</p>																								
7.	工事表示板等	監督員の指示による。																								
8.	工事車両の出入口	工事用車両の出入口では、一般通行人及び一般車両の安全確保に努めること。 交通誘導員・配置する(名以上) ※配置しない																								
3	1. 埋戻し及び盛土	種別・A種・B種・C種・D種 (3.2.3)																								
土 工 事	2. 建設発生土の処理	<p>※現場説明書による・構内指示の場所に堆積・構内指示の場所に敷き均し (3.2.5) 掘石法の適用に関する協議について 敷地内において真砂土を採取した場合でも、面積、量及び現地の状況などにより、掘石法(昭和25年法律第291号)の適用を受ける場合があるため、十分注意すること。</p>																								
	備考	承認覧																								

4

地業工事

1. 既製コンクリート杭及び鋼杭地業

杭の種類

規格、材質など

長さ(m)

断面寸法

継手及び継手形状

先端部形状

・高強度  
プレストレストコンクリート杭

JIS規格品又は建築基準法に基づく杭  
※A種 ・B種 ・C種

※なし  
・あり  
※溶接式  
・( )

※閉そく平坦形状  
・開放形  
・閉そく形  
・( )

・低径断面を有する  
連心力高強度  
プレストレストコンクリート杭

JIS規格品又は建築基準法に基づく杭  
※A種 ・B種 ・C種

※なし  
・あり  
※溶接式  
・( )

※閉そく平坦形状  
・開放形  
・閉そく形  
・( )

杭の施工法

・特定埋込み杭工法 (4.3.5)  
・旧39条認定工法（国土交通省住宅局建築指導課事務連絡（H14.1.11））  
・建築基準法施行規則第1条の3第1項の規定に基づく認定工法  
・指定性能評価機関による技術評定を取得した工法（評定の適用範囲とみなせる場合）  
・（回転杭工法）  
・セメントミルク工法 (4.3.4)  
アースオーガーの支持地盤への掘削深さ ※1.5m ・( )m

2. 場所打ちコンクリート杭地業

鉄筋の種類 ※異形鉄筋 (4.5.4)  
帯筋 ※図示による  
鉄筋の最小かぶり厚さ ※100mm ・( )  
鉄筋かごの補強 ※図示による  
コンクリートの種類 ・A種 ・B種 (表4.5.1)  
セメント ※高炉セメントB種 ・( )  
掘削工法 (4.5.5)  
・アースドリル工法 ・リバーシ工法 ・オールケーシング工法  
孔壁測定装置 ・使用する(※超音波 ・( ) ・使用しない  
支持層への掘入れ深さ及び水平方向への位置ずれの精度 ※図示による

3. 試験杭

杭の本数 ※図示による ・最初の1本  
杭の位置 ※図示による ・( ) (4.2.2)  
杭の種類 ※本杭と同じ ・( )  
杭の寸法 長さ(m) ※本杭と同じ ・( )  
断面寸法 ※本杭と同じ ・( )  
長期設計支持力 (kN/本)

4. 試験堀

試験堀の位置 ※図示による ・( )  
試験堀の本数 ※図示による ・( )  
試験堀の径 ※本杭と同じ ・( )

5. 砂及び砂利地業

材料 ※再生クラッシャー ・切込み砂利 ・切込み碎石 ・( ) (4.6.2) (4.6.3)  
厚さ ※60 ・( )

6. 捨てコンクリート地業

厚さ ※50 ・( ) (4.6.4)

7. 床下防湿層

※ポリエチレンフィルム 厚さ ※0.15 ・( ) (4.6.5)

8. 施工試験

・杭の載荷試験 (4.2.3)  
・鉛直載荷 ・載荷  
・地盤の載荷試験 (4.2.4)  
・平板載荷試験 ・( )

9. 六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）

※行わない ・行う  
下記に示す工種について、六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。  
六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数：  
地盤改良工 固結工法 配合設計段階 検体、施工後段階 検体  
表層安定処理工法 配合設計段階 検体、施工後段階 検体  
路床安定処理工法 配合設計段階 検体、施工後段階 検体  
合計 検体  
タンクリーチング試験対象工種名及び検体数：  
地盤改良工 固結工法 検体  
表層安定処理工法 検体  
路床安定処理工法 検体  
合計 検体

鉄筋工事

5

①. 鉄筋の種類

材質 ※JIS G 3112 ・建築基準法第37条の規定に基づき認定を受けたもの (5.2.1)  

径	D10～D16	D19～		
種 類	・SD295A	・SD345	・SD390	

②. 鉄筋の継手

接合方法	部 位	径	備 考
・ガス圧接・重ね継手・溶接継手	柱・梁の主筋	※D19以上・( )	
・機械式継手・( )	その他	※D16以下・( )	
※重ね継手（40d以上）			

3. 帯筋

・( ) (別途配筋標準図)

④. 壁開口部補強の種類

一般壁 ・A形 ※B形  
耐震壁 ・A形 ※B形 ・( ) (別途配筋標準図)

5. 土間スラブ打継ぎ補強

※入れる ・入れない (別途配筋標準図)  
補強箇所 ※S形配筋のスラブ

6. 土間コンクリート補強

※入れる ・入れない (別途配筋標準図)  
補強箇所 ・土間コンクリート ・犬走り ・( )

7. はり貫通孔

補強形式 ※H形 ・MH形 ・M形 ・( ) (別途配筋標準図)  
スリーブの材料 (表6.8.1)  
・鋼管（JIS G 3452（白管）） ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741（VU））  
・溶融亜鉛めっき鋼板 ・つば付き鋼管（JIS G 3452（黒管））  
・紙チューブ（φ200mm以下かつ開口補強不要な箇所）

8. 溶接金網

※JIS G 3551規格品 (5.2.2)  
形状 ( ) 寸法 ( ) 径 ( )

9. 圧接完了後の試験

※外観試験 (5.4.10)  
※抜取試験（※超音波探傷試験 ・引張試験）

工事名称

令和7年度 起工第1号 経営体育成基盤整備事業  
尾倉・千代丸地区 ほか整備工事(尾倉工区)

図面名称

建築工事特記仕様書（1）

八幡農林事務所

尺度

日付

図面番号

12-1/-



⑥

①. コンクリートの強度

(6. 2. 2)

設計基準強度 (Fc)	N/mm2	種 別	18	②	24			
普通コンクリート		部 位		21+3				
軽量コンクリート	・ 1種・ 2種	部 位						

(6. 2. 1)

②. コンクリートの種類

(6. 3. 1)

※Ⅰ類 ・Ⅱ類

※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種  
・高炉セメントB種 (※場所打ちコンクリート杭 ・ ( ) )

(6. 2. 4)

打込み箇所	基礎、基礎梁	柱、梁、スラブ、壁	( )
所要スラブ	・15 ・18	※18	・ ( )

(6. 3. 2)

※単位水量の上限值 185 kg/m3  
※単位セメント量の上限值 270 kg/m3  
※水セメント比の上限值 65 % (高炉セメントB種 60%)  
※所要空気量の目標値 4.5 %  
※塩化物の含有量 0.30 kg/m3 以下  
構造体強度補正值 (S) ※監督員の承認を受けること。

(表6. 3. 2)

設計基準強度 ※18N/mm2 ・ ( ) N/mm2  
適用箇所は「標仕」6.14.1 (4) による

(6. 14. 1)

ス ラ ブ	適用箇所
15	
18	

(6. 2. 5) (表6. 2. 4)

種 別	適用箇所
・A 種	
※B 種	
・C 種	

( )

(表6. 2. 5)

種 別	柱・梁・壁	適用箇所	床
※a 種	・化製打放しコンクリート・塗装仕上げ ・壁紙張り ・タイル貼張り (接着剤) ・ ( )	・合成樹脂塗料 ・ビニル系床材張り ・床コンクリート直均し仕上げ ・カーペット張り ・ ( )	・合成樹脂塗料 ・ビニル系床材張り ・床コンクリート直均し仕上げ ・カーペット張り ・ ( )
b 種	・仕上げ塗料張り ・ ( )	・タイル張り ・防水下地 ・タイル張り ・防水下地 ・ ( )	・タイル張り ・防水下地 ・タイル張り ・防水下地 ・ ( )
c 種	・タイル貼張り (タイル貼り) ・タイル張り ・ ( )	・タイル張り ・タイル張り ・タイル張り ・タイル張り ・ ( )	・タイル張り ・タイル張り ・タイル張り ・タイル張り ・ ( )

⑨. 基礎及び地中梁型枠

・普通型枠 ・ラス型枠

⑦

①. 鉄骨製作工場

(7. 1. 3)

※監督員の承諾する工場  
・Sグレード ・Hグレード ・Mグレード ○Rグレード ○Jグレード  
加工能力等条件 ( )

(7. 1. 4)

※適用する ・適用しない

(7. 2. 1)

材質 ※JIS S等の規格品  
・建築基準法に基づき指定又は認定を受けた構造用鋼材及び鉄鋼

種類  
・S400  
・ ( ) ・ ( ) ・ ( )

(7. 2. 2)

・トルシヤ形高力ボルト 指定、認定品セットの種類 ※S10T  
・JIS形高力ボルト JIS B 1186 セットの種類 ※2種 (F10T)  
※溶融亜鉛メッキ高力ボルト 指定、認定品 セットの種類 ※1種 (F8T相当)  
・その他の認定高力ボルト ( )

(7. 2. 4)

材質 ・構造用アンカーボルト ※JIS B 1220のABR400 ・ ( )  
材質 ・建方用アンカーボルト ※JIS G 3101のSS400 ・ ( )

(7. 10. 3)

鋼の種類 ※割付式 ・ ( ) ボルトの種類 ※羽子板ボルト ・ ( )

(7. 10. 2)

種別 ※A種 ・B種

(7. 6. 7)

切断箇所及び切断範囲 ※図示による

(7. 6. 12)

※外観試験  
試験箇所 ※全数試験 ・図示による ・ ( )  
(参考) 「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」  
独立行政法人 建築研究所 監修

(7. 8. 4)

※超音波探傷試験 (完全溶け込み溶接)  
・工場溶接 AQL ※4. 0% ※2. 5%  
検査水準 ※第6水準 ・ ( )  
・現場溶接 ※全数試験

(7. 9. 2)

耐火被覆材の接合面  
・ ( )

(7. 9. 2)

・ラス張りモルタル塗り ・耐火材吹付け ・耐火板張り ・耐火材巻付け  
※所用性能は図面図示による ・ ( )

(7. 10. 3) (表7. 10. 1)

建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法  
種別 ・A種 ※B種

(8. 2. 2)

種類 ※JIS A 5406 の空洞ブロックC(16) ・ ( )  
厚さ ・ ( )

(8. 3. 2)

種類 ※「標仕」表8. 3. 1による ・ ( )  
厚さ ・ ( )

(8. 4. 2) (表8. 4. 2) (表8. 4. 3) (表8. 4. 4)

種 別	単位荷重 (N/m)	厚さ (mm)	取付け工法 (種別)
・外壁パネル	・ ( )	・A ・B	・A ・B
・間仕切りパネル	・ ( )	※100 ・ ( )	・C ・D ・E
・屋根パネル	・ ( )	※「標仕」8. 4. 4による	
・床パネル	・ ( )	・100 ・150	

床パネルの耐火性能 ・要 ・不要  
耐火目地材 ※図示による ・ ( )

(8. 5. 2) (表8. 5. 1) (表8. 5. 2)

※厚物 (厚さ50mm以上)  
種類 ※JIS A 5441

(8. 5. 2) (表8. 5. 1) (表8. 5. 2)

施工箇所	表面形状	厚さ (mm)	工 法	耐 火 性 能
・外 壁	※フラットパネル ・デザインパネル (図示) ・タイルベースパネル ※フラットパネル ・デザインパネル (図示) ・タイルベースパネル	・50 ・60 ・ ( ) ・50 ・60 ・ ( ) ・60 ・ ( ) ・50 ・60 ・ ( ) ・50 ・60 ・ ( ) ・60 ・ ( )	・A 種 ・B種 ・B種 ・C種	※有り ・無し ・有り ・無し

・外壁のパネル幅及びパネル相互の目地幅 ※図示による  
・製造所 ( ) 同等以上 ・評価名簿による

(8. 5. 3)

⑧

①. 補強コンクリートブロック積み

(8. 2. 2)

種類 ※JIS A 5406 の空洞ブロックC(16) ・ ( )  
厚さ ・ ( )

(8. 3. 2)

種類 ※「標仕」表8. 3. 1による ・ ( )  
厚さ ・ ( )

(8. 4. 2) (表8. 4. 2) (表8. 4. 3) (表8. 4. 4)

種類 ※JIS A 5416  
単位荷重 (N/m) 厚さ (mm) 取付け工法 (種別)

種 別	単位荷重 (N/m)	厚さ (mm)	取付け工法 (種別)
・外壁パネル	・ ( )	・A ・B	・A ・B
・間仕切りパネル	・ ( )	※100 ・ ( )	・C ・D ・E
・屋根パネル	・ ( )	※「標仕」8. 4. 4による	
・床パネル	・ ( )	・100 ・150	

床パネルの耐火性能 ・要 ・不要  
耐火目地材 ※図示による ・ ( )

(8. 5. 2) (表8. 5. 1) (表8. 5. 2)

※厚物 (厚さ50mm以上)  
種類 ※JIS A 5441

(8. 5. 2) (表8. 5. 1) (表8. 5. 2)

施工箇所	表面形状	厚さ (mm)	工 法	耐 火 性 能
・外 壁	※フラットパネル ・デザインパネル (図示) ・タイルベースパネル ※フラットパネル ・デザインパネル (図示) ・タイルベースパネル	・50 ・60 ・ ( ) ・50 ・60 ・ ( ) ・60 ・ ( ) ・50 ・60 ・ ( ) ・50 ・60 ・ ( ) ・60 ・ ( )	・A 種 ・B種 ・B種 ・C種	※有り ・無し ・有り ・無し

・外壁のパネル幅及びパネル相互の目地幅 ※図示による  
・製造所 ( ) 同等以上 ・評価名簿による

(8. 5. 3)

9

1. アスファルト防水

(表9. 2. 3～表9. 2. 9)

施 工 箇 所	種 別	防水層の厚さ	備 考

(9. 2. 2)

アスファルトの種類 ※3種 ・ ( )  
屋根保護防水断熱工法の断熱材及び厚さ  
※JIS A 9521 押出法ポリスチレンフォーム断熱材3種bAのスキン層付き  
厚さ ※25 ・ ( )  
防水立上がり部の保護材  
・乾式保護材 ※押出成形セメント板 厚さ ( mm) ・ ( )  
・防水層保護れんが ※JIS R 1250 (普通れんが) ・ ( )

(9. 2. 5)

(表9. 3. 1～表9. 3. 3)

施 工 箇 所	種 別	厚 さ	備 考

・仕上げ塗料の種類 ※製造メーカー標準仕様による ・ ( )  
・仕上げ塗料の使用量 ・ ( )

(表9. 4. 1) (表9. 4. 2)

施 工 箇 所	種 別	厚 さ	仕上げ塗料塗り (露出の場合)
	・S-F1 ・S1-F1	※1.2 ・ ( )	※カラー ・シルバー
	・S-F2 ・S1-F2	※2.0 ・ ( )	
	・S-M1 ・S1-M1	※1.5 ・ ( )	※カラー ・シルバー
	・S-M2 ・S1-M2	※1.5 ・ ( )	

・仕上げ塗料の種類 ※製造メーカー標準仕様による ・ ( )  
・仕上げ塗料の使用量 ・ ( )  
・S-C1工法のモルタル塗り厚 ※20mm ・ ( )

(表9. 5. 1) (表9. 5. 2)

施 工 箇 所	種 別	備 考
	・X-1 ・X-2	仕上げ塗料塗り ※カラー ・シルバー
	・Y-1 ・Y-2	種別Y-2における保護層 ※適用する ・適用しない

種別X-1における脱気装置 ※図面図示による ・種類 ( ) ・設置数量 ( )

(9. 6. 2. 3) (表9. 6. 2)

防水の種類 ・C-U-I ・C-U-P 施工箇所 ( )

(9. 7. 5)

「標仕」表9. 7. 11による。  
接着性試験 ※簡易接着性試験  
・引張接着性試験 (部位 )

次表のとおりとする。

(1) 延べ面積が500㎡以上の建築物	防水施工業者は建設業法第3条の許可 (防水工事業) を受けている者で、 (一社) 福岡県防水工事業協会会員又は、これと同等以上の施工責任が認められる者から選ぶこと。
(2) 特殊な用途等に係る建築物で、高度な防水技術を要するものと監督員が承諾する場合	防水施工業者は建設業法第3条の許可 (防水工事業) を受けている者から選ぶこと。
(3) (1)、(2) 以外の場合	防水施工業者は建設業法第3条の許可 (防水工事業) を受けている者から選ぶこと。

防水保証年数は、引渡しの日から次表のとおりとする。  
保証については防水工事業者が (一社) 福岡県防水工事業協会会員の場合は、請負業者、防水工事業者、 (一社) 福岡県防水工事業協会の連名保証とする。  
その他の場合は、請負業者、防水工事業者、製造メーカーの連名保証とする。

保証年限 (年)	防 水 の 種 別
10	アスファルト防水 (A-1.2.3.、A1-1.2.3.、B-1.2.3.、B1-1.2.3.、D-1.2.3.4.、D1-1.2) 改質アスファルト防水 (AS-11.2.3.4.、AS-U1.2.、AS1-T1.、AS1-U1) 合成高分子系ルーフィングシート防水 (S-F1.2.シート(7)1.5mm及び2.0mm、S-M1.2.3.、S1-F1.2.、S1-M1.2.)、塗膜防水 (X-1.2)
7	合成高分子系ルーフィングシート防水 (S-F1.2.シート(7)1.2mm)

9. その他の防水

10

1. 屋内の床の清掃

(10. 1. 5)

汚れ防止及びつや出しワックス ※使用する

(10. 2. 1) (10. 7. 2) (10. 7. 3) (表10. 2. 1) (表10. 2. 2)

壁及びその他(床を除く)の石材 ※1等品 ・ ( )

施 工 箇 所	種類・産地・名称	厚さ (mm)	仕 上 げ の 種 別	備 考

・テラズブロック及びテラズタイル  
種石の種類 ※大理石 ・ ( )  
種石の大きさ ※1.5～12mm ・ ( )  
表面仕上げ ※本磨き ・ ( )

(10. 2. 2)

・外壁湿式工法及び内壁空積工法用金物  
材質 ※SS400 ・ ( )  
寸法 ※L-75x75x6 長さ=100又は150mm (A種錆止め) ・ ( )  
・乾式工法用金物 材質 ※SUS304  
・スライド方式 ・ロッキング方式 ・ ( )  
・その他金物の材質、形状及び寸法 ・ ( )

(10. 2. 2) (表10. 2. 4)

石材の厚さ ※有効厚さ 25mm以上 ・ ( )  
石裏面処理 ・行う ・行わない 裏打ち処理 ・行う ・行わない  
下地ごしらえ ※流し筋工法 ・ ( )  
目地幅 ※6mm以上 ・ ( )

(10. 3. 2) (10. 3. 3)

石材の厚さ ※有効厚さ 20mm以上 ・ ( )  
石裏面処理 ・行う ・行わない 裏打ち処理 ・行う ・行わない  
下地ごしらえ ※あと施工アーカー・横筋流し工法 ・あと施工アーカー工法  
目地幅 ※6mm以上 ・ ( )

(10. 4. 2) (10. 4. 3)

石材の厚さ 外壁 ※有効厚さ 30mm以上 ・ ( )  
内壁 ※有効厚さ 25mm以上 ・ ( )  
石裏面処理 ・行う ・行わない 裏打ち処理 ・行う ・行わない  
目地幅 ※8mm以上 ・ ( )

(10. 5. 2) (10. 5. 3)

石の品質 ※2等品 ・ ( )  
施 工 箇 所 種類・産地・名称 厚さ (mm) 仕 上 げ の 種 別 備 考

			※粗磨き・ ( )	
			※粗磨き・ ( )	

8. 石裏の補強用モルタル  
目地幅 屋内 ・ ( mm) 屋外 ・ ( mm)  
笠木、甲板等の乾式工法の場合は行う。  
・監督員の承諾による ・ ( ) 同等以上

(10. 7. 3)

9. 製造所及び施工業者

11. タイル  
2. セラミックタイル張り  
(11. 2. 2～4. 2) (表11. 2. 1)

施 工 箇 所	形状・寸法	きじの質	うねぐすり	設備	色	見本	備考
		Ⅰ類 Ⅱ類 Ⅲ類	無ゆう 施ゆう	有 無	標準 特注	焼 焼	

下地及びタイルごしらえ  
・MCR工法 ・目尻なし工法 ・ ( )  
壁タイル張りの工法  
・モルタル張り  
張付け用材料 ※既調合モルタル ・ ( )  
工法 ※「標仕」表11. 2. 3による ・ ( )  
・接着剤張り  
張付け用材料 ・有機系接着剤 (内装用) ・有機系接着剤 (外装用)  
・ ( )  
工法 ※「標仕」表11. 3. 2による ・ ( )

(11. 2. 3) (11. 3. 2)

※打診による確認  
※接着力試験

(11. 1. 5)

12. 木材  
2. 製材  
3. 造作用集成材  
4. 造作用単板積層材  
5. 直交集成板  
6. 合板等  
7. 接着剤  
8. 防蟻、防蟻処理

(12. 2. 1) (12. 2. 1) (12. 2. 1) (12. 2. 1) (12. 2. 1) (12. 2. 2) (12. 3. 1)

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆等級のもの ・ ( )  
木材含水率 ※A種 ・B種 造作材の品質 ※A種 ・B種  
間伐製材の適用 ※図示による ・ ( )

※図示による  
※図示による  
※図示による  
※図示による  
接着剤は、接着する材料に適したものとする。  
ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆等級のもの ・ ( )  
・薬剤の加圧注入による防蟻・防蟻処理  
施 工 箇 所 保存処理性能区分  
・K2 ・K3 ・K4  
・薬剤の塗布等による防蟻・防蟻処理  
施 工 箇 所 処理の方法  
※標準仕様書12. 3. 1 (イ) (ロ) ①～④による  
防蟻処理 保証期間5年、専門業者の責任施工とし、報告書を提出すること。

(13. 2. 2) (表13. 2. 1) (13. 2. 1) (表13. 2. 1) (13. 4. 2) (13. 4. 3) (13. 5. 2) (表13. 5. 3)

⑬. 1. 長尺金属板葺  
屋根  
2. 折板葺  
3. 粘土瓦葺  
⑭. とい

屋根葺き形式	長尺金属板の種類	板厚 (mm)	備 考
	※JIS G 3322塗装溶融55アルミニウム-亜鉛メッキ鋼板及び銅板	・0. 4mm以上	

施工業者 ※監督員の承諾による ・ ( ) 同等以上

(13. 2. 2) (表13. 2. 1)

材 種	形式による区分	山高及びピッチ	板厚 (mm)	耐力による区分
・塗装溶融亜鉛めっき鋼板	※重ね形又ははげ輪め形	山 高 ( ) ピッチ ( )		( ) 種

軒先戸板 ※有り ・無し  
施工業者 ※監督員の承諾による ・ ( ) 同等以上

(13. 4. 2) (13. 4. 3) (13. 5. 2) (表13. 5. 1)

材 種	径	施 工 箇 所	備 考
・配管用鋼管			
・ステンレス鋼管			SUS304 厚 ( )
・硬質強化ビニル管 (V P)	φ100		
・硬質強化ビニル管 (R F-V P)			

防 露 ※「標仕」表13. 5. 3により行う  
・次の箇所には行わない ( )  
とい受金物 ※ステンレス製 ・鋼製 (亜鉛めっき)  
(表13. 5. 3)

備考

承認

工事名称  
令和7年度 起工第1号 経営体育成基盤整備事業  
尾倉・千代丸地区 ほ場整備工事 (尾倉工区)

図面名称  
建築工事特記仕様書 (2)

八幡農林事務所

図面番号  
12-2/-

建築 工 事	①. 7mm以上製建具	<table><tr><th colspan="4">(16. 2. 2~4) (表16. 2. 1) (表16. 2. 2)</th></tr><tr><th>種 別</th><th colspan="3">外部に面する建具</th><th>内部建具</th></tr><tr><td>※普通サッシ</td><td>・A種</td><td>・B種</td><td>・C種</td><td>・D種</td></tr><tr><td>・防音サッシ</td><td>性能</td><td>( )</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・断熱サッシ</td><td>性能</td><td>( )</td><td></td><td></td></tr><tr><td>表面処理</td><td>・A-1種</td><td>・A-2種</td><td>※B-1種</td><td>・C種</td></tr><tr><td>※枠の見込み寸法</td><td colspan="4">・図示による</td></tr></table> <p>※外面納まりの可動式 ( ) (16. 2. 3~4)</p> <p>網の材質 ※合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ステンレス製</p>	(16. 2. 2~4) (表16. 2. 1) (表16. 2. 2)				種 別	外部に面する建具			内部建具	※普通サッシ	・A種	・B種	・C種	・D種	・防音サッシ	性能	( )			・断熱サッシ	性能	( )			表面処理	・A-1種	・A-2種	※B-1種	・C種	※枠の見込み寸法	・図示による				17. カテンウォール	<table><tr><th colspan="2">(17. 1. 3) (17. 2. 2)</th></tr><tr><th>種 別</th><th>種 別</th></tr><tr><td>主要構成材料</td><td>※アルミニウム製 ・ステンレス製</td></tr><tr><td>気密性</td><td>・A-3</td></tr><tr><td>水密性</td><td>・W-4</td></tr><tr><td>枠の見込み寸法</td><td>※図示</td></tr><tr><td>表面処理</td><td>・A-1種</td></tr><tr><td>耐震性 (層間変位)</td><td>※±1/200 h 以上</td></tr><tr><td>遮音性</td><td>・T-3</td></tr><tr><td>断熱性</td><td>・H-4</td></tr><tr><td>耐火性</td><td>・適用しない ・適用する ( ) 時間</td></tr></table> <p>耐風圧性能 ※建築基準法で定められた風圧力に対して安全であること</p> <p>・正圧 kg/㎡以上及び負圧 kg/㎡以上に対して安全であること</p> <p>シーリング材及びガラス留め材の種類 (17. 2. 2)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金 属――ガラスの場合 ( )</li><li>・金 属――石、タイルの場合 ( )</li><li>・ガラス――ガラスの場合 ( )</li><li>・上記以外のシーリング材の種類は「標仕」表9. 7. 1による</li></ul> <p>構造用ガスケット ※適用しない ・適用する (施工箇所: )</p> <p>断熱材 ※適用しない ・適用する (種類: 厚さ: 施工箇所: 図示)</p> <p>熱線反射ガラスの映像調整 ※行方 行わない</p> <p>カーテンウォールの方式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・方立方式</li><li>・バックマリオン方式 (・単純2片支持構法 ・SSG構法)</li><li>・パネル方式</li><li>・スパンドレル方式</li><li>・小型パネル組み合わせ方式 (・ノックダウン方式 ・ユニット方式)</li></ul> <p>コンクリートの種類及び品質 (17. 3. 2)</p> <p>コンクリートの種類 ※軽量コンクリートの1種 ( )</p> <p>設計基準強度 (Fc) ※3 0 N/mm<sup>2</sup> ( )</p> <p>所要スランプ ※12cm以下 ( )</p> <p>鉄筋 ※SD 2 9 5 A ( )</p> <p>補強鉄線 ※図示による</p> <p>目地用シーリング材 ※ ( )</p> <p>断熱材 ※適用しない ・適用する (種類: 厚さ: 施工箇所: 図示)</p> <p>先付け材料等 ※図示による ( )</p> <p>表面仕上げ ※ ( )</p> <p>耐風圧性能 ※建築基準法に定められた風圧力に対して安全であること</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・正圧 kg/㎡以上及び負圧 kg/㎡以上に対して安全であること</li></ul> <p>耐震性能 (層間変位) ※±1/2 0 0 h 以上 ( )</p>	(17. 1. 3) (17. 2. 2)		種 別	種 別	主要構成材料	※アルミニウム製 ・ステンレス製	気密性	・A-3	水密性	・W-4	枠の見込み寸法	※図示	表面処理	・A-1種	耐震性 (層間変位)	※±1/200 h 以上	遮音性	・T-3	断熱性	・H-4	耐火性	・適用しない ・適用する ( ) 時間
	(16. 2. 2~4) (表16. 2. 1) (表16. 2. 2)																																																											
	種 別	外部に面する建具			内部建具																																																							
	※普通サッシ	・A種	・B種	・C種	・D種																																																							
	・防音サッシ	性能	( )																																																									
	・断熱サッシ	性能	( )																																																									
	表面処理	・A-1種	・A-2種	※B-1種	・C種																																																							
	※枠の見込み寸法	・図示による																																																										
	(17. 1. 3) (17. 2. 2)																																																											
	種 別	種 別																																																										
主要構成材料	※アルミニウム製 ・ステンレス製																																																											
気密性	・A-3																																																											
水密性	・W-4																																																											
枠の見込み寸法	※図示																																																											
表面処理	・A-1種																																																											
耐震性 (層間変位)	※±1/200 h 以上																																																											
遮音性	・T-3																																																											
断熱性	・H-4																																																											
耐火性	・適用しない ・適用する ( ) 時間																																																											
2. 網戸		2. PCカーテンウォール	18. 塗装工事	1. 材料	屋内の壁及び天井の塗装仕上げ材は、建築基準法に基づき防火材料の指定又は認定を受けたものとする。 (18. 1. 3)																																																							
3. 樹脂製建具	<table><tr><th colspan="4">(16. 3. 2) (表16. 3. 1) (表16. 3. 2)</th></tr><tr><th>種 別</th><th colspan="3">外部に面する建具</th><th>内部建具</th></tr><tr><td>※普通サッシ</td><td>・A種</td><td>・B種</td><td>・C種</td><td>・D種</td></tr><tr><td>・防音サッシ</td><td>性能</td><td>( )</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・断熱サッシ</td><td>性能</td><td>( )</td><td></td><td></td></tr></table> <p>※枠の見込み寸法 ・図示による ( )</p>	(16. 3. 2) (表16. 3. 1) (表16. 3. 2)				種 別	外部に面する建具			内部建具	※普通サッシ	・A種	・B種	・C種	・D種	・防音サッシ	性能	( )			・断熱サッシ	性能	( )				2. 塗装業者	2. 塗装業者	2. 塗装業者																															
(16. 3. 2) (表16. 3. 1) (表16. 3. 2)																																																												
種 別	外部に面する建具			内部建具																																																								
※普通サッシ	・A種	・B種	・C種	・D種																																																								
・防音サッシ	性能	( )																																																										
・断熱サッシ	性能	( )																																																										
4. 鋼製建具	<p>簡易気密型ドアセットの性能値 (16. 4. 2)</p> <p>※適用する (※A-3 ( ) ・適用しない ( )</p> <p>垂鉛めっき鋼板のめっき付着量 ※Z 1 2 又は F 1 2 ( ) (16. 4. 3)</p> <p>鋼板の厚さ ※「標仕」表16. 4. 2による ・建具表による (16. 4. 4)</p>		3. 素地ごしらえ	3. 素地ごしらえ	3. 素地ごしらえ																																																							
5. 鋼製軽量建具	<p>簡易気密型ドアセット ※適用する (※A-3 ( ) ・適用しない ( )</p> <p>ビニール被覆鋼板 ・適用する ・適用しない (16. 5. 2)</p> <p>カラー鋼板 ・適用する ・適用しない (16. 5. 3)</p> <p>召合わせ、縦小口包み板などの材質 ※鋼板 ・ステンレス鋼板 ( )</p> <p>鋼板の厚さ ※「標仕」表16. 5. 1による ・建具表による (16. 5. 4)</p>		4. 錆止め塗料塗り	4. 錆止め塗料塗り	4. 錆止め塗料塗り																																																							
6. ステンレス製建具	<p>材質 ※SUS304 ・ ( ) 表面仕上げ ※HL ( ) (16. 6. 2~5)</p> <p>曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ</p>		5. 合成樹脂調合ペイント塗り (SOP)	5. 合成樹脂調合ペイント塗り (SOP)	5. 合成樹脂調合ペイント塗り (SOP)																																																							
7. 木製建具	<p>建具材の加工、組立時の含水率 ・A種 ※B種 ・C種 (表16. 7. 1) (16. 7. 2~4)</p> <p>合板 ※普通合板 ・天然木化粧合板 ・特殊加工化粧合板</p> <p>ミディアムデンシファイバーボード (MDF) 及びパーティクルボード</p> <p>ホルムアルデヒドの放散量</p> <p>※F☆☆☆☆等級のもの ・F☆☆☆☆等級のもの</p> <p>かまち戸の樹種 かまち ( ) 鉄板 ( )</p> <p>ふすまの上張り ・新鳥の子程度又はビニル紙程度 ・鳥の子</p> <p>フラッシュ戸の表面板の厚さ ※「標仕」表16. 7. 6による ( )</p> <p>フラッシュ戸の工法 ※「標仕」表16. 7. 7による ( )</p>		6. クリヤラッカー塗り (CL)	6. クリヤラッカー塗り (CL)	6. クリヤラッカー塗り (CL)																																																							
⑧. 建具用金物	<p>見本品を監督員に提出して承諾を受ける。 (表16. 8. 1) (16. 8. 2~4)</p> <p>マスターキー ※製作する (※新規 ・既存に合わせる) ・製作しない</p> <p>建具金物の種類 (表16. 8. 1)</p> <table><tr><th>種 別</th><th>品 質 ・ 規 格</th></tr><tr><td>シリング箱錠 本練り錠 ドアローザ</td><td>評価名簿による。</td></tr><tr><td>ビボットヒンジ</td><td></td></tr><tr><td>ヒンジローザ フロアヒンジ</td><td>評価名簿による。</td></tr></table>	種 別	品 質 ・ 規 格	シリング箱錠 本練り錠 ドアローザ	評価名簿による。	ビボットヒンジ		ヒンジローザ フロアヒンジ	評価名簿による。		7. アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (NAD)	7. アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (NAD)	7. アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (NAD)																																															
種 別	品 質 ・ 規 格																																																											
シリング箱錠 本練り錠 ドアローザ	評価名簿による。																																																											
ビボットヒンジ																																																												
ヒンジローザ フロアヒンジ	評価名簿による。																																																											
9. 自動ドア開閉装置	<p>駆動装置の性能値 (16. 9. 2~3)</p> <p>引き戸用 ※「標仕」表16. 9. 1による ( )</p> <p>引き戸 (多機能トイレ) 用 ※「標仕」表16. 9. 2による ( )</p> <p>検出装置 ※「標仕」表16. 9. 3による ( )</p> <p>戸の開閉方式 ※図示による ( )</p> <p>検出装置の種類 ・光線 (反射) センサー ・熱線センサー ・音波センサー</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・光電センサー</li><li>・電源センサー</li><li>・タッチスイッチ</li><li>・押しボタンスイッチ</li><li>・多機能トイレスイッチ</li></ul> <p>工事範囲 一次測配線は別途工事とし、開閉機構以降の二次測配線は本工事に含む。</p>		8. 耐候性塗料塗り (DP)	8. 耐候性塗料塗り (DP)	8. 耐候性塗料塗り (DP)																																																							
10. 重量シャッター	<p>機能による種類 (16. 11. 2~4)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・管理用</li><li>・防火 (・外壁用 ・屋内用) ・防煙</li></ul> <p>シャッターケース (防火・防煙以外の場合) ・設ける ・設けない (16. 11. 2)</p> <p>開閉機能による種類 (表16. 11. 1)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>※上部電動式 (手動併用) 電源※ φ V kw 以下 (過電流保護装置付)</li><li>・上部手動式 ( )</li></ul> <p>耐風圧強度 ( )</p> <p>屋内用防火、防煙シャッターの危害防止機構 ※障害物感知装置 ・シャッター二段降下方式</p> <p>落下防止装置 ・二重チェーン ・急降下制動装置 ・急降下停止装置</p> <p>設置箇所は図示による</p> <p>工事範囲 一次測配線は別途工事とし、開閉機構以降の二次測配線は本工事に含む。</p>		9. つや有合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-G)	9. つや有合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-G)	9. つや有合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-G)																																																							
11. 軽量シャッター	<p>開閉機能による種類 (16. 12. 2~4) (表16. 12. 1)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>※手動式</li><li>・上部電動式 (手動併用) 電源※ φ V kw 以下 (過電流保護装置付)</li></ul> <p>耐風圧強度 ( )</p> <p>スラットの形状 ※インターロッキング形 ・オーバラッピング形</p> <p>工事範囲 一次測配線は別途工事とし、開閉機構以降の二次測配線は本工事に含む。</p>		10. 合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-T)	10. 合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-T)	10. 合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-T)																																																							
12. オートヘッド7	<p>セクション材料 ※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ (16. 13. 2)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ファイバーグラストタイプ</li></ul> <p>開閉方式 ※バランス式 ・チェーン式 ・電動式</p> <p>収納方式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スタンダード形</li><li>・ローヘッド形</li><li>・ハイリフト形</li><li>・パーチカル形</li></ul> <p>ガイドレール ※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板 (SUS304) (16. 13. 3)</p> <p>耐風圧性能 ( )</p>		11. 合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-T)	11. 合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-T)	11. 合成樹脂エポキシペイント塗り (EP-T)																																																							
⑬. ガラス	<p>建具に取り付けるガラス及びガラスブロックは図面図示 (建具表) による。 (16. 14. 2)</p> <p>ガラス留め材 (16. 14. 2. (2)) (16. 14. 3)</p> <table><tr><th>建具の種類</th><th>材 種</th></tr><tr><td>アルミニウム製</td><td>※シーリング材 (SR-1) ・グレイジングガスケット</td></tr><tr><td>鋼製、ステンレス製</td><td>※シーリング材 (SR-1)</td></tr></table> <p>ただし、防火戸は建築基準法に基づく個別認定品とする。</p>	建具の種類	材 種	アルミニウム製	※シーリング材 (SR-1) ・グレイジングガスケット	鋼製、ステンレス製	※シーリング材 (SR-1)		12. ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)	12. ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)	12. ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)																																																	
建具の種類	材 種																																																											
アルミニウム製	※シーリング材 (SR-1) ・グレイジングガスケット																																																											
鋼製、ステンレス製	※シーリング材 (SR-1)																																																											
		13. オイルステイン塗り (OS)		13. オイルステイン塗り (OS)																																																								

備考	(表18. 13. 1)	
	塗装面	種別
	・A種	※B種
	・A種	※B種
16. 屋内水系塗料塗り		屋内の木部、鉄鋼面及び亜鉛めつき鋼面のつや有合成樹脂エマルジョンペイント塗りに適用する。
19. 内装工事	1. 接着剤	壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート、幅木に使用する接着剤は、トルエン等の含有量が少ない規格品とする。壁紙用の接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を使用している規格品とする。ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ( ) (19. 2. 2)
	2. ビニル床シート張り	(19. 2. 2) (19. 2. 3)
	3. ビニル床タイル張り	(19. 2. 2) (19. 2. 3)
	4. ビニル幅木	材質 ※軟質 ・硬質 (19. 2. 2)
	5. カーベツト敷き	縫じゅうたん (19. 3. 1~3) (表19. 3. 1) (表19. 3. 2)
6. 合成樹脂塗り床	種 別	縫 じ 方
	・A種	・ウィルトン
	・B種	・ダブルフェース
	・C種	・アキスミンスター
7. 防塵用塗料塗り	種 別	仕 上 げ の 種 類
	・弾性ウレタン塗り床材	※平滑仕上げ ・防汚仕上げ ・つや消し仕上げ
	・エポキシ樹脂塗り床材	※薄膜流し履べ仕上げ ・厚膜流し履べ仕上げ (※平滑 ・防汚)
		・樹脂モルタル仕上げ (※平滑 ・防汚) ・防汚仕上げ
8. フローリング張り	ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ( )	
	材 質	水性アクリル系樹脂塗料 (※標準色 ( ))
	仕上種類	コーティング (ローラー刷毛塗り)
	塗 布 量	主剤2回塗りとし、総塗布量は0. 2 5 kg/㎡以上
9. 体育館用フローリング張り	樹 種	( )
	接 着 剤	酢酸ビニル系エマルジョン ・エポキシ樹脂系
	表面塗装	ポリウレタン樹脂塗料3回塗り ( )
	張り付け	下張り板に接着剤で接着し、隠し釘と脳天釘で止める
	下張り板	・1 2 mm以上 (木製根太) ・1 5 mm以上 (鋼製根太)
10. 畳敷き	ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ( )	
	厚さ	幅 ・ (表19. 6. 1)
	※別添1 畳工事特記仕様書による	
11. セッコウボード及び合板張り	材 種	種 別
	・セッコウボード	・下地張り ・上張り
		・打込み ・目通し ・縦目処理
		・釘止め工法
		・釘目処理
12. 化粧セッコウボード	・化粧セッコウボード	・トラバーチン模様
		・直張り
		・直張り
		・直張り
		・直張り
13. 無石牌けい酸カルシウム板	・無石牌けい酸カルシウム板	・目通し ・縦目処理
		・釘止め
		・釘目処理
		・釘目処理
		・釘目処理
14. 木質セメント板	・硬質木毛の板	・打込み
	・普通木毛の板	・打込み
		・釘目処理
		・釘目処理
		・釘目処理
15. 繊維板	・繊維板	・打込み
	・繊維板	・打込み
	・繊維板	・打込み
	・繊維板	・打込み
	・繊維板	・打込み
16. 天然木化粧合板	・天然木化粧合板	・打込み
		・釘目処理
		・釘目処理
		・釘目処理
		・釘目処理
17. ホルムアルデヒド放散量	ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ( )	
	遮音シール材	※アクリル系シーリング材 ・ジョイントコンパウンド
18. 遮音シール材	ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ( )	
	遮音シール材	※アクリル系シーリング材 ・ジョイントコンパウンド
19. 遮音シール材	ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ( )	
	遮音シール材	※アクリル系シーリング材 ・ジョイントコンパウンド
20. 遮音シール材	ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ( )	
	遮音シール材	※アクリル系シーリング材 ・ジョイントコンパウンド

工事名称 令和7年度 起工第1号 経営体育成基盤整備事業 尾倉・千代丸地区 ほか整備工事(尾倉工区)	図面名称	
	建築工事特記仕様書 (3)	
	尺度	図面番号
	日付	12-3/-

八幡農林事務所	
---------	--

ユ ニ ツ ト 及 び そ の 他 工 事	11． 煙突ライニング	・煙突用成形ライニング材 最高使用温度 ※650℃ ・（ ）℃ ・キャスタブル耐火材 製造所 ※監督員の承認する製造所 ・（ ）同等以上	22． 路床材料	・盛土の種類 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 (22.2.3) (表3.2.1) 2． 路床土の支持力比（CBR）試験 (22.2.5) 3． 路床締固め度試験 (22.2.5) 4． 現場CBR試験 (22.2.5) ⑤． 路盤材料 (22.3.3) (表22.3.1) ※再生クラッシュランRC－40 ・クラッシュランスラグCS－40 ・クラッシュランC－40 ・（ ） 車道部の基層 ・なし ・あり (22.4.2) (表22.4.1) アスファルト ・再生アスファルト ・ストリートアスファルト (22.4.3) 加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.4) (表22.4.4)	23． 透水性アスファルト舗装 (22.7.6) 種 類 ・コンクリート平板舗装 ・インタロックパブリック舗装 ・（ ） (22.9.2) 厚 さ 歩行部※60・（ ） 車道部※80・（ ） ジオテキスタイル ・適用する (60g/㎡) ・適用しない	24． 区面線等	トラフィックペイント JIS K 5665 ※溶融型 (厚1.5) ・加熱型 (厚1.0程度) 区面線幅 ※150・（ ） ・身障者用駐車場スペース表示 (1500角) ・駐車スペースナンバー表示 (350角)	25． 排水管 (21.2.1) (表21.2.1)	①． 排水管 (21.2.1) (表21.2.1)	材 種 ・遠心力駆動コンクリート管 ・硬質強化ビニル管	管 の 種 類 ・外圧管（・1種 ・2種） ※VP ・VU ・RS-VU ・RP-VP	管形状（接合方法） B形（ゴム接合）	26． 排水樹及びふた (21.2.2)	※図示による (21.2.2)	27． グレーティングふた (21.2.2)	材 質 ・鋼製 ・ステンレス製 ・（ ） 形 式 ※受枠付き ・（ ） 種 類 ・溝ふた用 ・樹ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用 適用荷重 ・歩行用 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用 上面形状 ・凹凸形 ・平形 ・（ ） フィン・ビツ・細目 ・普通目 ・（ ）	28． 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)	種 類 ・水封形 ・密閉形 ・簡易気密形 ・中蓋付密閉形 適用荷重 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用	29． 埋戻し材料	「標仕」表3.2.1による ※B種 ・（ ）種	26． 鋼製架梁及び物品棚	種 類 ・鋼製架梁 ・鋼製物品棚	規格等 JIS S 1039による	耐荷重による種類 ・1種 ・2種 ・3種 ・4種 ・5種 ・6種	27． 旗ざお	材種 ※アルミニウム合金製 ・（ ） 形状 ・テーパー式 ・同一断面 形式 ・ロープ式 ・ハンドル式 寸法 ・（ ）	28． 旗ざお受食物	材種 ※ステンレス製（市販品）SUS 304 ・（ ）	29． 流し台ユニット	ステンレス流し台 仕様・寸法（ ） コンロ台（ ） 吊戸棚（ ） 水切棚（ ）	30． 視覚障害者用誘導床材	施 工 箇 所 ・樹脂製又はセッ器製 ・ビニル床タイル ・点字版 ・コンクリート製	材 質 ・樹脂製又はセッ器製 ・ビニル床タイル ・点字版 ・コンクリート製	寸 法 ・300角 ・300角 ・300角 厚60	備 考 ・無ゆう ・黄色 ・真ちゅう製 ・黄色	31． 既製フェンス	・ビニル被覆エキスパンドフェンス ・鋼管フェンス	・樹脂塗装メッシュフェンス ・（ ）	32． かぎ箱	※鋼製市販品 ・30組用 ・60組用 ・120組用	33． 敷地境界標	種別 ・A種（ 程度） ※B種	34． 屋外掲示板	照明器具 ※あり ・なし 施 錠 ※あり ・なし	35． 車止め支柱	材種 ※ステンレス製（上下式鎖内蔵型） ・（ ） 形状 ※スプリング付き ・スプリングなし	36． 新聞受・郵便受	・（ ）	37． 木製家具	家具専門メーカーの製作品とする。	38． 収納・収納家具	合板類 ホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ ・（ ） ミディアムデンシティファイバーボード（MFD）及びパーティクルボード ホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ ・（ ）	39． 施工中の安全管理	接着剤及び塗料の配布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとるものとする。また、施工時、施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させる。	40． 排水工	1． 排水工 (21.2.1) (表21.2.1)	材 種 ・遠心力駆動コンクリート管 ・硬質強化ビニル管	管 の 種 類 ・外圧管（・1種 ・2種） ※VP ・VU ・RS-VU ・RP-VP	管形状（接合方法） B形（ゴム接合）	41． 排水工	※図示による (21.2.2)	42． グレーティングふた (21.2.2)	材 質 ・鋼製 ・ステンレス製 ・（ ） 形 式 ※受枠付き ・（ ） 種 類 ・溝ふた用 ・樹ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用 適用荷重 ・歩行用 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用 上面形状 ・凹凸形 ・平形 ・（ ） フィン・ビツ・細目 ・普通目 ・（ ）	43． 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)	種 類 ・水封形 ・密閉形 ・簡易気密形 ・中蓋付密閉形 適用荷重 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用	44． 埋戻し材料	「標仕」表3.2.1による ※B種 ・（ ）種	45． 排水工	1． 排水工 (21.2.1) (表21.2.1)	材 種 ・遠心力駆動コンクリート管 ・硬質強化ビニル管	管 の 種 類 ・外圧管（・1種 ・2種） ※VP ・VU ・RS-VU ・RP-VP	管形状（接合方法） B形（ゴム接合）	46． 排水工	※図示による (21.2.2)	47． グレーティングふた (21.2.2)	材 質 ・鋼製 ・ステンレス製 ・（ ） 形 式 ※受枠付き ・（ ） 種 類 ・溝ふた用 ・樹ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用 適用荷重 ・歩行用 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用 上面形状 ・凹凸形 ・平形 ・（ ） フィン・ビツ・細目 ・普通目 ・（ ）	48． 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)	種 類 ・水封形 ・密閉形 ・簡易気密形 ・中蓋付密閉形 適用荷重 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用	49． 埋戻し材料	「標仕」表3.2.1による ※B種 ・（ ）種	50． 排水工	1． 排水工 (21.2.1) (表21.2.1)	材 種 ・遠心力駆動コンクリート管 ・硬質強化ビニル管	管 の 種 類 ・外圧管（・1種 ・2種） ※VP ・VU ・RS-VU ・RP-VP	管形状（接合方法） B形（ゴム接合）	51． 排水工	※図示による (21.2.2)	52． グレーティングふた (21.2.2)	材 質 ・鋼製 ・ステンレス製 ・（ ） 形 式 ※受枠付き ・（ ） 種 類 ・溝ふた用 ・樹ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用 適用荷重 ・歩行用 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用 上面形状 ・凹凸形 ・平形 ・（ ） フィン・ビツ・細目 ・普通目 ・（ ）	53． 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)	種 類 ・水封形 ・密閉形 ・簡易気密形 ・中蓋付密閉形 適用荷重 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用	54． 埋戻し材料	「標仕」表3.2.1による ※B種 ・（ ）種	55． 排水工	1． 排水工 (21.2.1) (表21.2.1)	材 種 ・遠心力駆動コンクリート管 ・硬質強化ビニル管	管 の 種 類 ・外圧管（・1種 ・2種） ※VP ・VU ・RS-VU ・RP-VP	管形状（接合方法） B形（ゴム接合）	56． 排水工	※図示による (21.2.2)	57． グレーティングふた (21.2.2)	材 質 ・鋼製 ・ステンレス製 ・（ ） 形 式 ※受枠付き ・（ ） 種 類 ・溝ふた用 ・樹ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用 適用荷重 ・歩行用 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用 上面形状 ・凹凸形 ・平形 ・（ ） フィン・ビツ・細目 ・普通目 ・（ ）	58． 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)	種 類 ・水封形 ・密閉形 ・簡易気密形 ・中蓋付密閉形 適用荷重 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用	59． 埋戻し材料	「標仕」表3.2.1による ※B種 ・（ ）種	60． 排水工	1． 排水工 (21.2.1) (表21.2.1)	材 種 ・遠心力駆動コンクリート管 ・硬質強化ビニル管	管 の 種 類 ・外圧管（・1種 ・2種） ※VP ・VU ・RS-VU ・RP-VP	管形状（接合方法） B形（ゴム接合）	61． 排水工	※図示による (21.2.2)	62． グレーティングふた (21.2.2)	材 質 ・鋼製 ・ステンレス製 ・（ ） 形 式 ※受枠付き ・（ ） 種 類 ・溝ふた用 ・樹ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用 適用荷重 ・歩行用 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用 上面形状 ・凹凸形 ・平形 ・（ ） フィン・ビツ・細目 ・普通目 ・（ ）	63． 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)	種 類 ・水封形 ・密閉形 ・簡易気密形 ・中蓋付密閉形 適用荷重 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用	64． 埋戻し材料	「標仕」表3.2.1による ※B種 ・（ ）種	65． 排水工	1． 排水工 (21.2.1) (表21.2.1)	材 種 ・遠心力駆動コンクリート管 ・硬質強化ビニル管	管 の 種 類 ・外圧管（・1種 ・2種） ※VP ・VU ・RS-VU ・RP-VP	管形状（接合方法） B形（ゴム接合）	66． 排水工	※図示による (21.2.2)	67． グレーティングふた (21.2.2)	材 質 ・鋼製 ・ステンレス製 ・（ ） 形 式 ※受枠付き ・（ ） 種 類 ・溝ふた用 ・樹ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用 適用荷重 ・歩行用 ・T－2用 ・T－6用 ・T－（ ）用 上面形状 ・凹凸形 ・平形 ・（ ） フィン・ビツ・細目 ・普通目 ・（ ）	68． 鋳鉄製マンホールふた (21.2.
---	-------------	---	----------	--	--	----------	---	----------------------------	---------------------------	-----------------------------------	---	-----------------------	----------------------	-----------------	------------------------	--	-------------------------	--	-----------	-------------------------	---------------	------------------------	----------------------	--	---------	---	------------	-----------------------------	-------------	--	----------------	---	---	------------------------------------	-------------------------------------	------------	-----------------------------	-----------------------	---------	---------------------------	-----------	-----------------	-----------	-----------------------------	-----------	--	-------------	------	----------	------------------	-------------	---	--------------	---	---------	---------------------------	-----------------------------------	---	-----------------------	---------	-----------------	------------------------	--	-------------------------	--	-----------	-------------------------	---------	---------------------------	-----------------------------------	---	-----------------------	---------	-----------------	------------------------	--	-------------------------	--	-----------	-------------------------	---------	---------------------------	-----------------------------------	---	-----------------------	---------	-----------------	------------------------	--	-------------------------	--	-----------	-------------------------	---------	---------------------------	-----------------------------------	---	-----------------------	---------	-----------------	------------------------	--	-------------------------	--	-----------	-------------------------	---------	---------------------------	-----------------------------------	---	-----------------------	---------	-----------------	------------------------	--	-------------------------	--	-----------	-------------------------	---------	---------------------------	-----------------------------------	---	-----------------------	---------	-----------------	------------------------	--	-----------------------

福岡県農林水産部  
土木工事共通仕様書

省 略

令和7年4月1日  
福岡県農林水産部

# 施設機械工事等共通仕様書

令和6年10月

省 略
-----

福岡県農林水産部

# 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）

令和 4 年版

令和 4 年 3 月 23 日 国営建技第 11 号  
令和 4 年 5 月 10 日 国営建技第 1 号  
最終改定 令和 5 年 3 月 24 日 国営建技第 15 号

## 省 略

この標準仕様書は、国土交通省官庁営繕部及び地方整備局等営繕部が官庁施設の営繕を実施するための基準として制定したものです。また、この標準仕様書は、官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議の決定に基づく統一基準です。

利用にあたっては、国土交通省ホームページのリンク・著作権・免責事項に関する利用ルール（<http://www.mlit.go.jp/link.html>）をご確認ください。

国土交通省大臣官房官庁営繕部